



菊陽町 人口ビジョン

2015-2040



平成 27 年 10 月

菊 陽 町





菊陽町 人口ビジョン

2015-2040



目 次

I. 策定にあたって.....	1
1. 策定の背景.....	1
2. 人口ビジョンの位置づけと対象期間	1
(1) 人口ビジョンの位置づけ.....	1
(2) 対象期間	1
II. 菊陽町における人口の現状分析	2
1. 人口の推移と将来推計.....	2
2. 自然増減、社会増減の推移.....	3
(1) 出生数・死亡数の推移（自然増減）	4
(2) 転入数・転出数の推移（社会増減）	5
3. 総人口に与えてきた自然増減及び社会増減の影響	11
4. 産業別就業者の推移等.....	12
(1) 産業別就業人口および構成比.....	12
(2) 男女別産業人口と特化係数.....	13
(3) 年齢階級別産業人口の割合.....	14
5. 人口の移動状況	15
(1) 通勤・通学人口（流入・流出者数）の状況.....	15
(2) 外国人の居住状況.....	16
(3) 外国人の転入・転出状況.....	17
5. 町民意識調査	18
III. 菊陽町の人口の将来展望	21
1. 国の長期ビジョンと人口推計	21
(1) 国の長期ビジョンが目指す将来の方向.....	21
(2) 国の人口推移と長期的な見通し	21
2. 菊陽町の将来人口の推計と分析	22
(1) 将来人口推計.....	22
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度	24
(3) 人口の減少段階	25
(4) 人口の増減率推計	26
(5) 老年人口比率の長期推計.....	28
3. 菊陽町の人口の将来展望.....	29
(1) 将来展望のための課題	29
(2) 目指すべき将来の施策の方向性	30
(3) 人口の将来展望の検討	31

I. 策定にあたって

1. 策定の背景

菊陽町は、豊かな自然と田園環境、恵まれた立地条件を活かした生活都市として発展してきました。近年では、菊陽バイパス沿いの土地区画整理事業や下水道、生活道路などの都市基盤の整備や、光の森地区の住宅開発が進んだことで、人口が急増しています。さらに、大型商業複合施設や店舗等も立ち並び、工業においても町北部の工業団地（セミコンテクノパーク）を中心に各種の企業が立地し、まちの姿は大きく変化しています。

近年の大規模な住宅開発に伴い子育て世代が同時期に入居した本町においては、今後、まち全体の高齢化が急激に進むことが見込まれ、超高齢社会への対応は喫緊の課題となります。また、人口増加の著しい地区がある一方で、高齢化、人口減少が顕著である地区もあるなど、町内での特性が大きく異なっています。

日本においては、ライフスタイルや産業構造の変化、高度情報化などによる経済の発展や利便性の向上等著しい成長を遂げてきた一方で、2008（平成20）年より始まった人口減少時代の到来により経済社会へのマイナス影響が想定され、特に地方の人口減少と地域経済に与える影響は大きく、地域経済社会の維持が困難となる可能性が出てきています。

こうした時代に対応するため、国では地方創生と人口減少社会の克服に向けて、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月には国の人口の現状と将来の姿を示し、目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び地方創生や人口減少対策を具体的に盛り込んだ「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。また、同法により地方公共団体も「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」を策定する必要があります。

本町においても、国や県の長期ビジョン及び総合戦略を勘案しつつ、人口の現状と将来の展望を提示する「人口ビジョン」を策定し、これを踏まえて、今後5ヶ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に取り組めます。

2. 人口ビジョンの位置づけと対象期間

（1）人口ビジョンの位置づけ

本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後の目指すべき将来の人口を展望します。

また、この人口ビジョンはまち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎となることから、現状分析に基づく課題を把握し、今後予想される人口の変化が、地域の将来や町の財政に与える影響の分析、考察を行い、目指すべき方向性を明らかにします。

（2）対象期間

国の長期ビジョンの期間である2060（平成72）年を踏まえ、本町でも同年までの将来人口推計を行います。ただし、中長期的な将来人口推計に重点を置き戦略を展開する必要があることから、国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研）の推計期間である2040（平成52）年を対象期間とします。

Ⅱ. 菊陽町における人口の現状分析

1. 人口の推移と将来推計

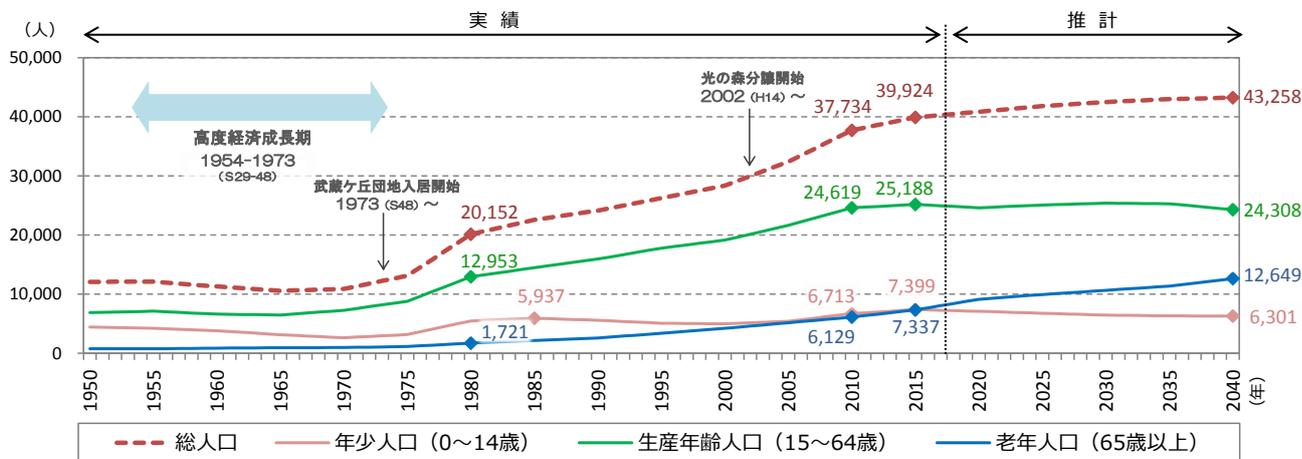
① 総人口・年齢3区分別人口の推移

菊陽町の人口は、2010（平成 22）年の国勢調査では 37,734 人となっており、年々着実に増加しています。1954（昭和 29）年から 1973（昭和 48）年の高度経済成長期に緩やかな人口減少がみられましたが、1970 年代と 2000 年代の大規模な住宅開発に伴い人口が急増しており、1975 年及び 2000 年からの 10 年間ではそれぞれ 9,000 人を超える増加がみられます。また、平成 27 年 4 月 6 日には人口 40,000 人（住民基本台帳）に到達しました。

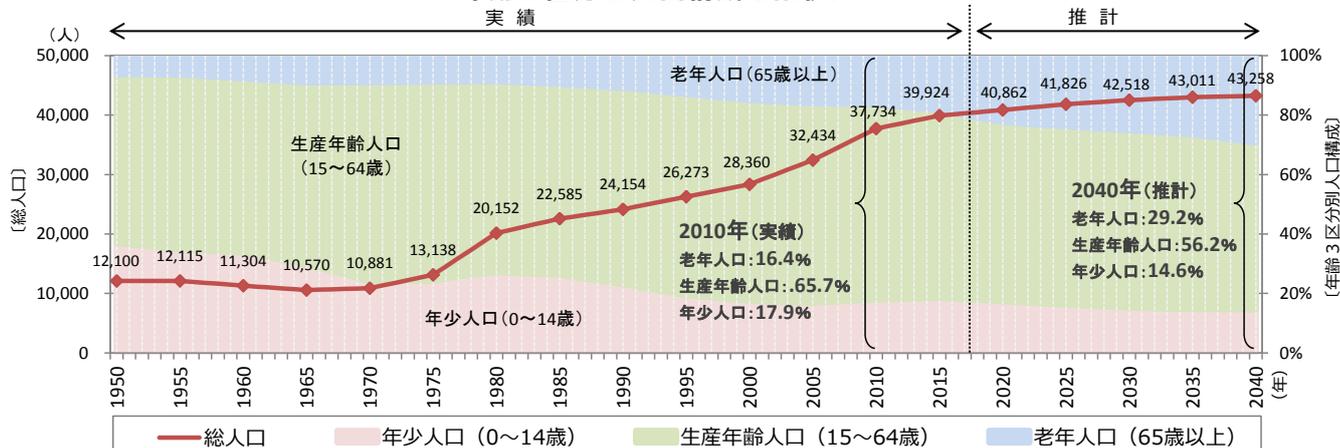
年齢 3 区分別の人口の推移をみると、総人口に比例して生産年齢人口、年少人口、老年人口、共に増加傾向にあります。現在までは、老年人口よりも年少人口が上回り続けていますが、その差は年々と縮まってきており、将来の高齢化の兆候がうかがえます。

社人研による 2015（平成 27）年以降の推計では、今後も総人口は増加を続け、2040（平成 52）年には 43,258 人になると見込まれています。また、2015（平成 27）年以降は生産年齢人口が減少傾向に転じることに反し、老年人口は増加を続け、2040（平成 52）年には総人口の 3 割を占めると推計されています。

＜年齢 3 区分別人口の推移＞



＜年齢 3 区分別人口構成の推移＞



資料：2010 年以前は国勢調査（総人口は年齢不詳を含む）、
2015 年は住民基本台帳（2015 年 3 月末）、
2020 年以降は社人研推計に基づき「まち・ひと・しごと創生本部」作成

■ 年齢3区分別人口の推移

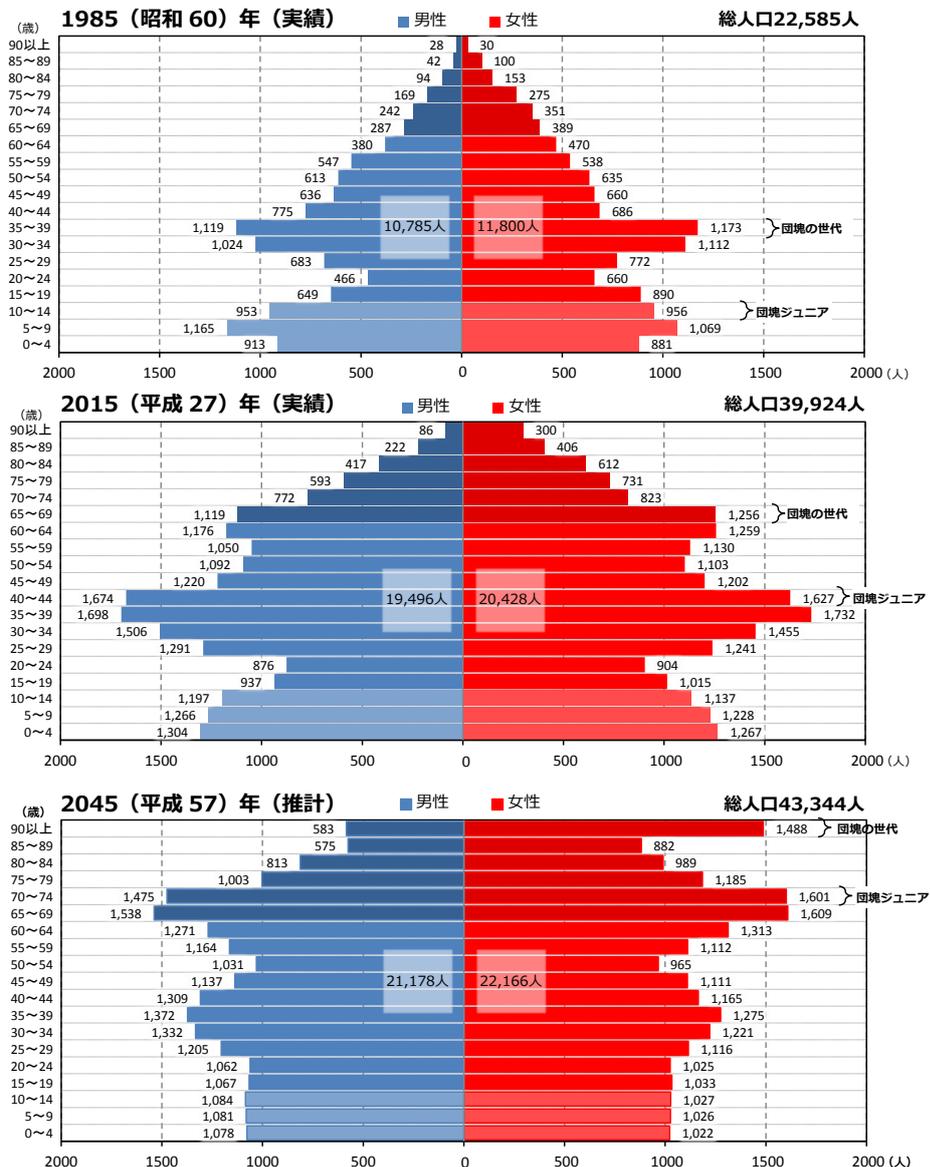
区分	年齢	実績														推計				
		1950 昭和25	1955 昭和30	1960 昭和35	1965 昭和40	1970 昭和45	1975 昭和50	1980 昭和55	1985 昭和60	1990 平成2	1995 平成7	2000 平成12	2005 平成17	2010 平成22	2015 平成27	2020 平成32	2025 平成37	2030 平成42	2035 平成47	2040 平成52
実数 (人)	0～14歳	4,465	4,218	3,811	3,146	2,628	3,185	5,478	5,937	5,582	5,094	4,985	5,430	6,713	7,399	7,107	6,784	6,464	6,333	6,301
	15～64歳	6,879	7,128	6,627	6,476	7,279	8,809	12,953	14,488	15,945	17,800	19,152	21,660	24,619	25,188	24,623	25,091	25,400	25,304	24,308
	65歳以上	756	769	866	948	974	1,144	1,721	2,160	2,608	3,379	4,223	5,169	6,129	7,337	9,132	9,952	10,653	11,374	12,649
	総人口	12,100	12,115	11,304	10,570	10,881	13,138	20,152	22,585	24,154	26,273	28,360	32,434	37,734	39,924	40,862	41,826	42,518	43,011	43,258
構成比 (%)	0～14歳	36.9	34.8	33.7	29.8	24.2	24.2	27.2	26.3	23.1	19.4	17.6	16.8	17.9	18.5	17.4	16.2	15.2	14.7	14.6
	15～64歳	56.9	58.8	58.6	61.3	66.9	67.0	64.3	64.1	66.1	67.8	67.5	67.1	65.7	63.1	60.3	60.0	59.7	58.8	56.2
	65歳以上	6.2	6.3	7.7	9.0	9.0	8.7	8.5	9.6	10.8	12.9	14.9	16.0	16.4	18.4	22.3	23.8	25.1	26.4	29.2

資料：2010年以前は国勢調査（総人口は年齢不詳を含む）、
2015年は住民基本台帳（2015年3月末）、
2020年以降は社人研推計に基づき「まち・ひと・しごと創生本部」作成

② 人口ピラミッドの推移

年齢階層別構成の推移をみると、各年で第1次ベビーブームと呼ばれる団塊の世代とその子どもの団塊ジュニア世代の突出が目立ちます。また、1985（昭和60）年と2015（平成27）年では子育て世代（20～39歳）とその子ども世代（0～9歳）の人口が多く、大規模な住宅開発による子育て世帯の転入増加が影響していると考えられます。社人研による推計では、2045（平成57）年には団塊ジュニア世代が60歳代を迎え、高齢化の要因となっており、特に、女性の高齢化が顕著となっています。

<年齢別人口ピラミッドの推移>



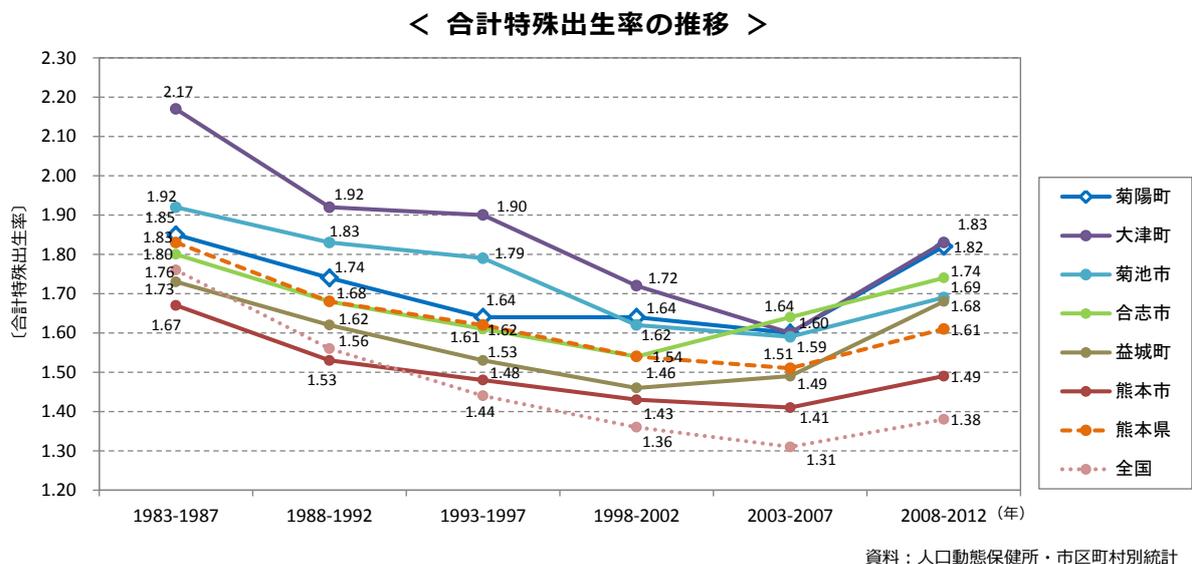
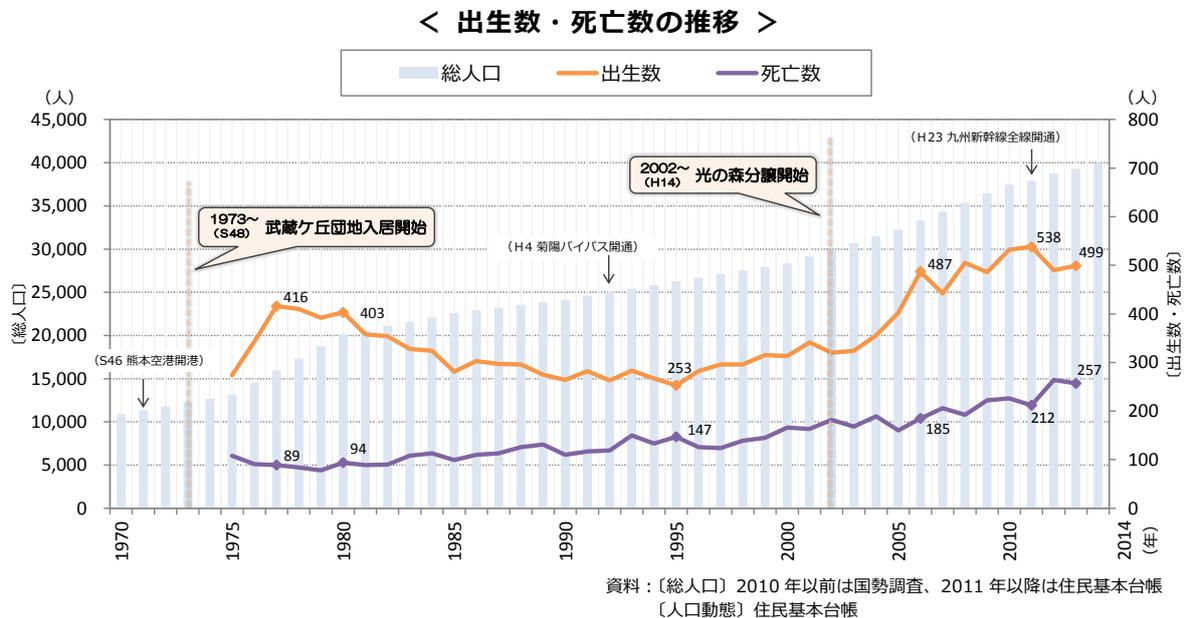
資料：1985年は国勢調査（年齢不詳は除く）、2015年は住民基本台帳（2015年3月末）、
2045年は社人研推計に基づき「まち・ひと・しごと創生本部」作成

2. 自然増減、社会増減の推移

(1) 出生数・死亡数の推移（自然増減）

総人口の推移の傾向と同様に、1970年代及び2000年代で出生数の増加が加速しており、その後も年間500人前後の出生数を維持し現在に至っています。また、継続的に出生数が死亡数を上回り、安定した自然増が続いています。

合計特殊出生率をみると、推移の傾向は熊本県他近隣他市町と同様に2007（平成19）年までは低下し続け、その後の2008（平成20）～2012（平成24）年には上昇に転じています。菊陽町は熊本県平均値に比べ常に高く、2008 - 2012年の統計では県内45市町村中15位の値となっています。

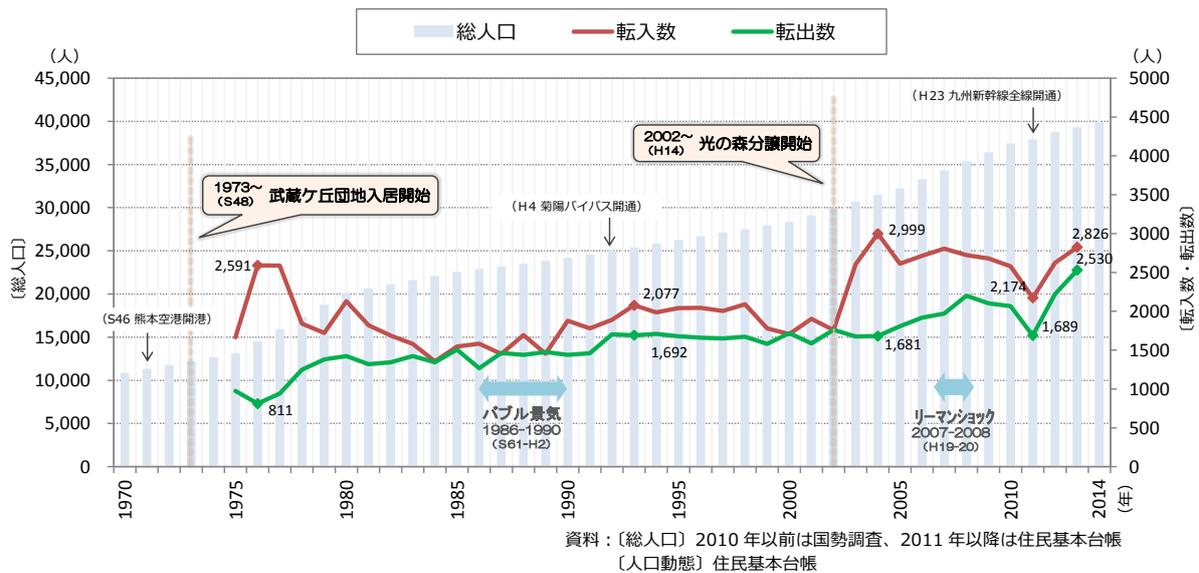


※合計特殊出生率：ひとりの女性（15～49歳）が生涯に産む子どもの数を表した指標

(2) 転入数・転出数の推移 (社会増減)

転入数についても大規模な住宅開発に起因し、1970年代半ば及び2000年代前半で転入数の増加が加速しています。転入が多かった1976(昭和51)年と2004(平成16)年にはそれぞれ2,591人、2,999人の転入者があり、転出者を差し引いた社会増減においては、1976年では1,780人、2004年では1,318人の転入超過となりました。また、2004年以降は減少傾向にあった転入数ですが、2011(平成23)年で再度転入の増加が加速し、2014(平成26)年で2,826人となっています。ただし、同時に転出も増加しており社会増減としては均衡状態に近づいています。

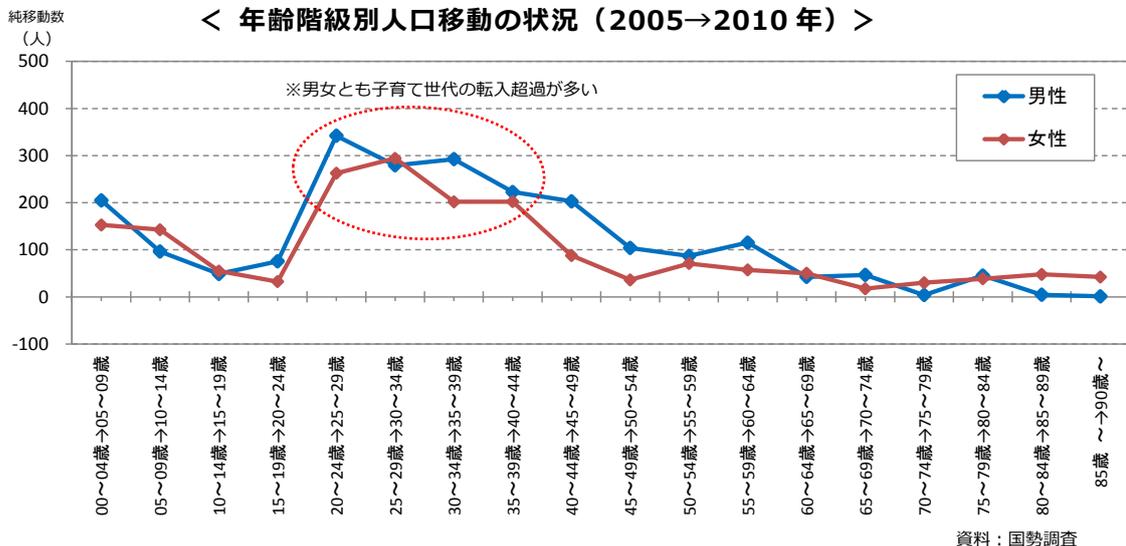
< 転入数・転出数の推移 >



① 年齢階級別の人口移動状況 (近年の動向)

年齢階級別人口移動の状況を見ると、近年(2005年から2010年)では全ての年齢階級において転入超過となっており、20~24歳から25~29歳になる時期に最も転入超過数が多く、次いで30歳代から40歳代にかけての転入が多くなっています。男女とも同様の傾向にあり、若い世代の転入が菊陽町の人口増加に影響を与えていることがうかがえます。

< 年齢階級別人口移動の状況 (2005→2010年) >

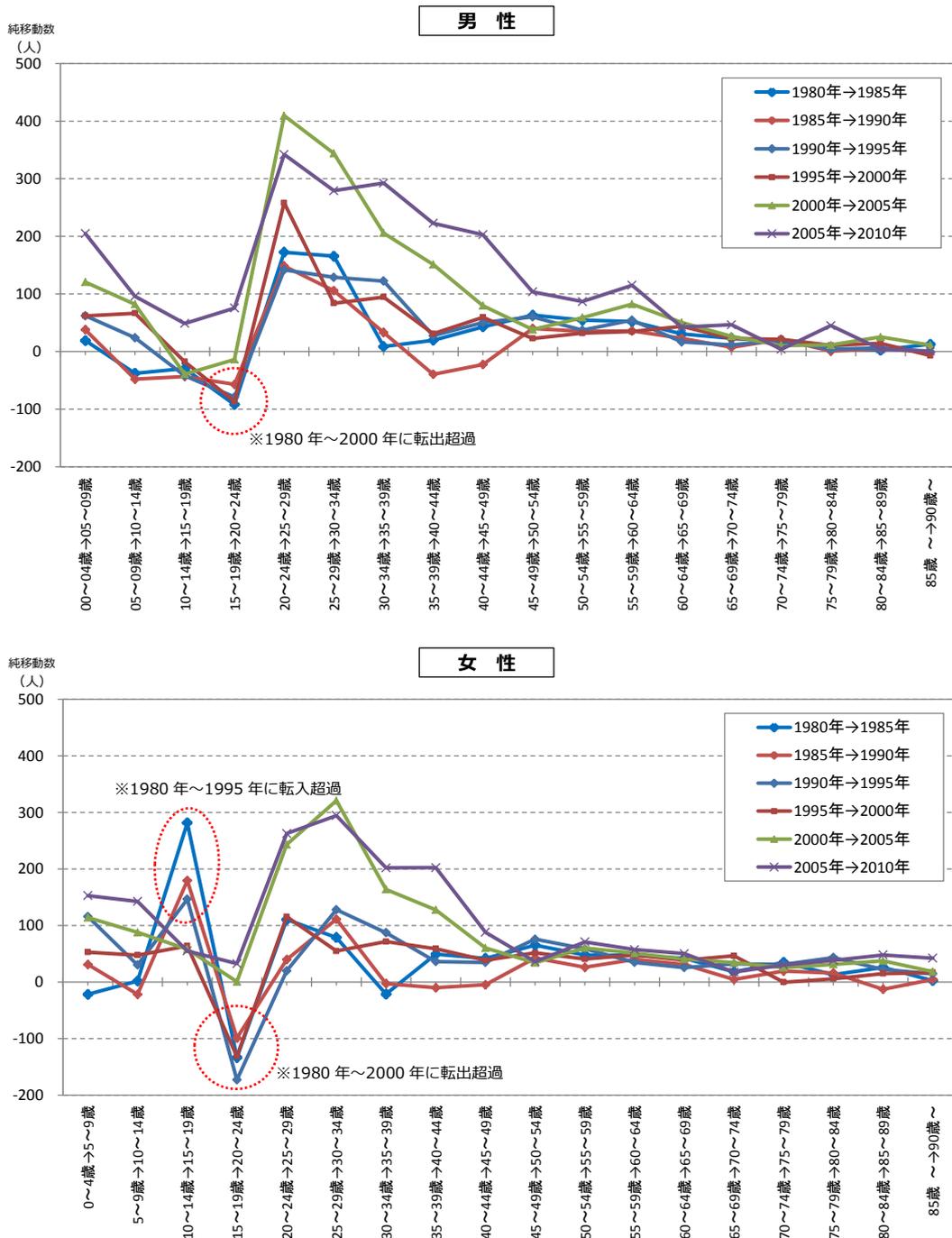


② 年齢階級別の人口移動状況（長期的動向）

年齢階級別人口移動の長期的動向をみると、男女共に1980年から2000年までは15～19歳から20～24歳の時期に転出超過がみられ、短大・大学への進学や就職による移動と考えられるものの、近年は転じて転出超過が抑えられおり町内からの通学・通勤者が増えているものと考えられます。

男女を比べると、1980年から1995年には、10～14歳から15～19歳になる時期に特に女性の転入超過が突出しています。

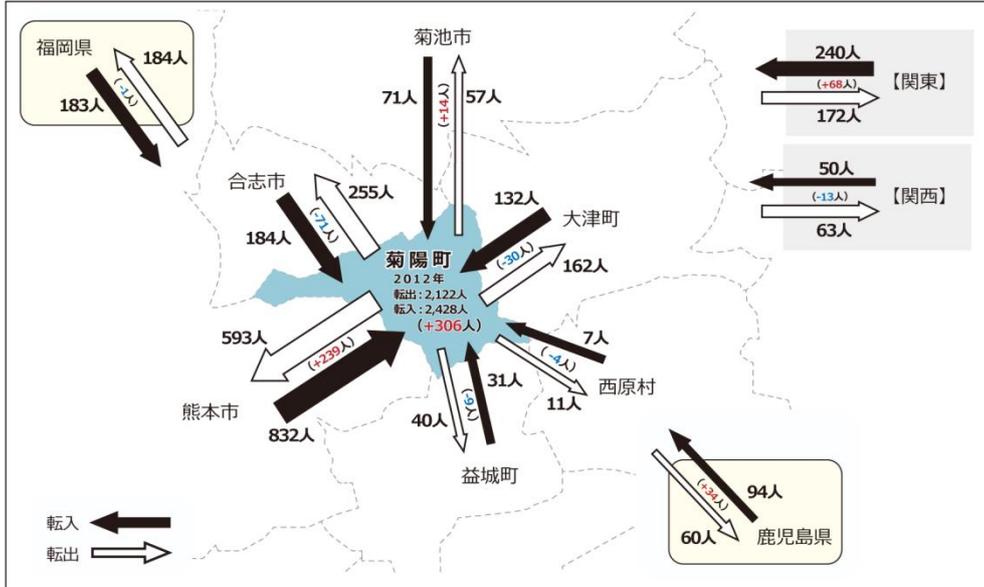
＜ 年齢階級別人口移動の状況（長期的動向） ＞



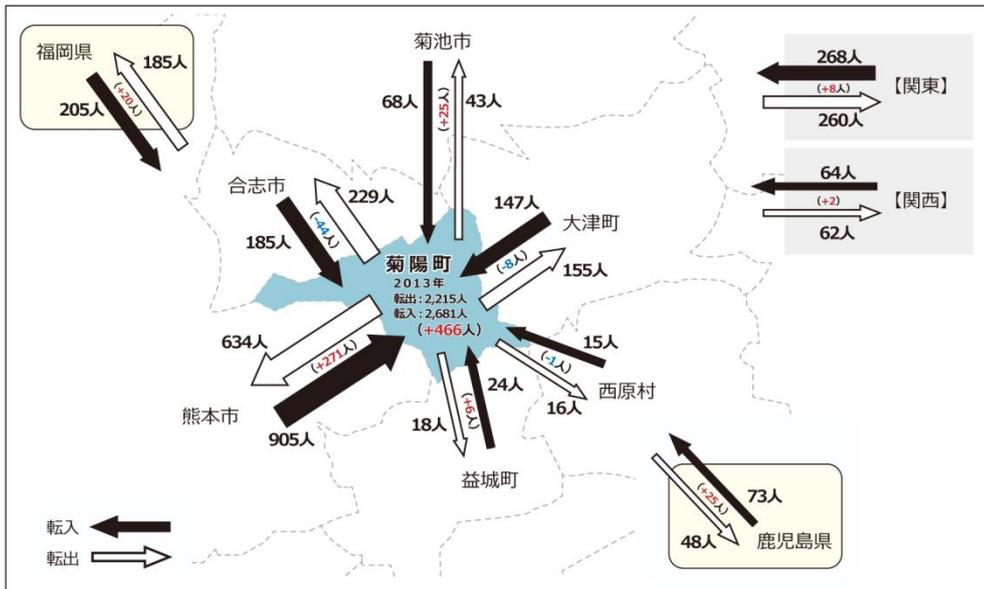
資料：国勢調査

＜ 他市町村別人口移動の状況（各年） ＞

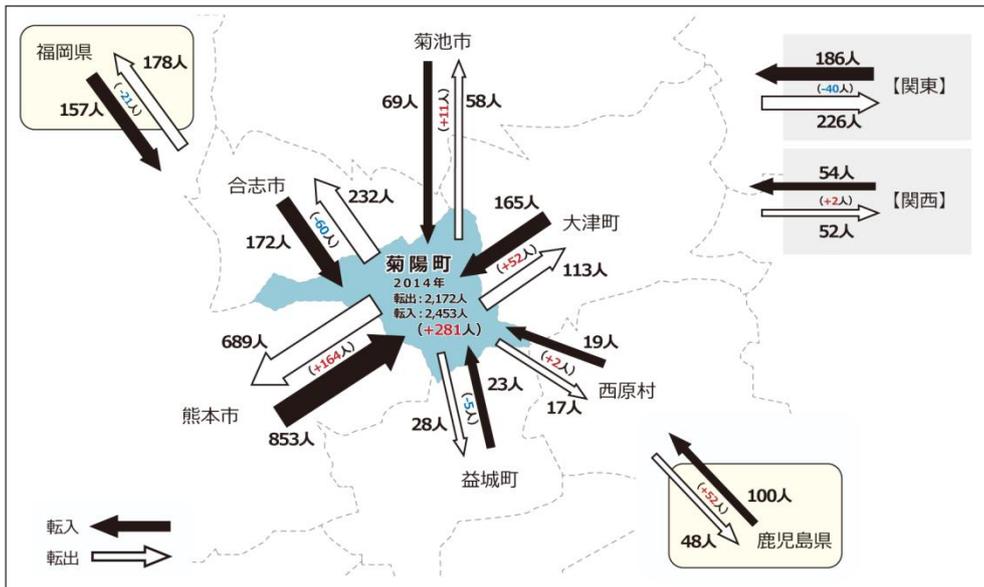
■ 2012（平成24）年



■ 2013（平成25）年

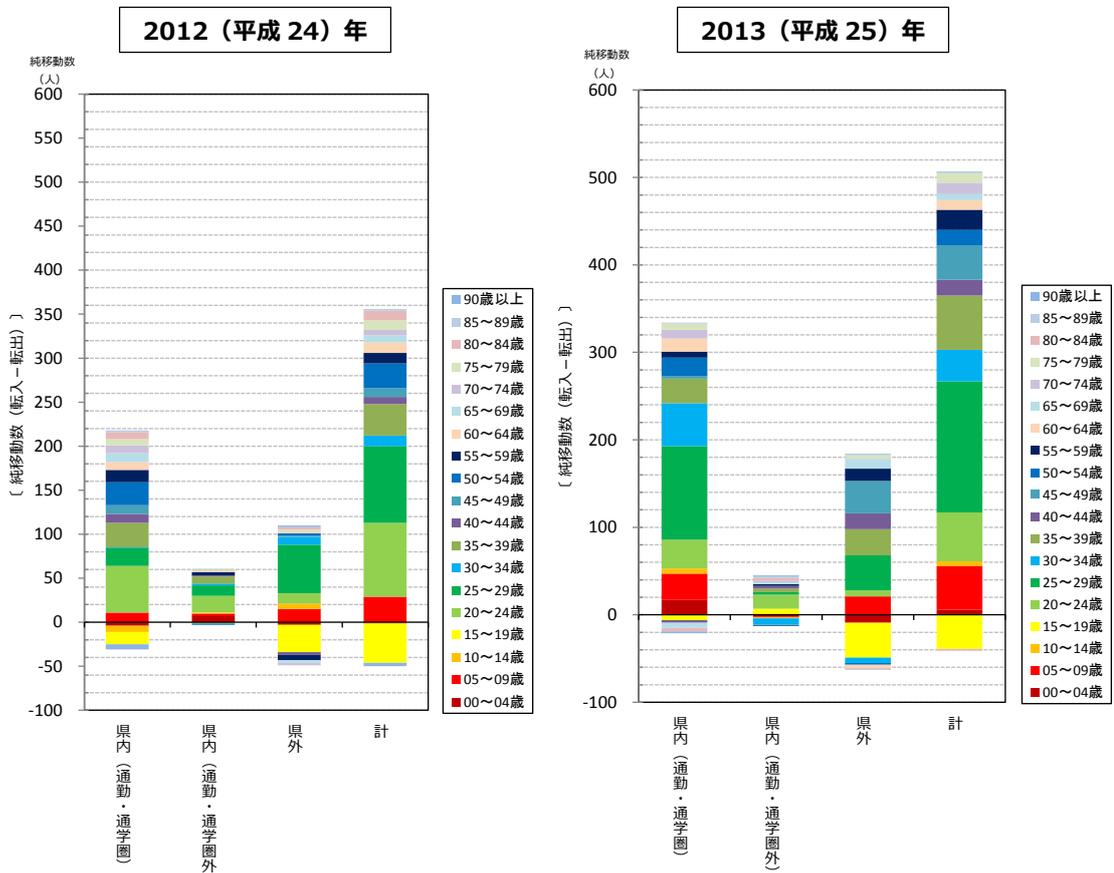


■ 2014（平成26）年



近年の人口の純移動数（転入数-転出数）を年齢階級・移動先別にみると、20～39歳までの転入超過が特に多く、転入元では県内の通勤・通学圏内からの転入超過が最も多くなっています。

＜ 年齢階級・移動先別人口移動の状況 ＞

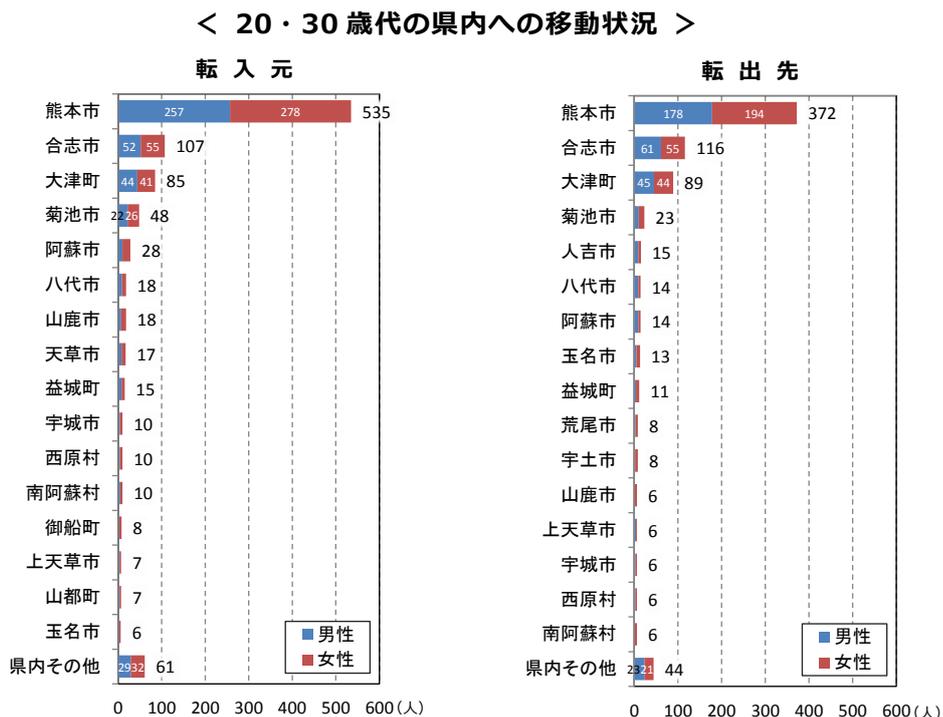
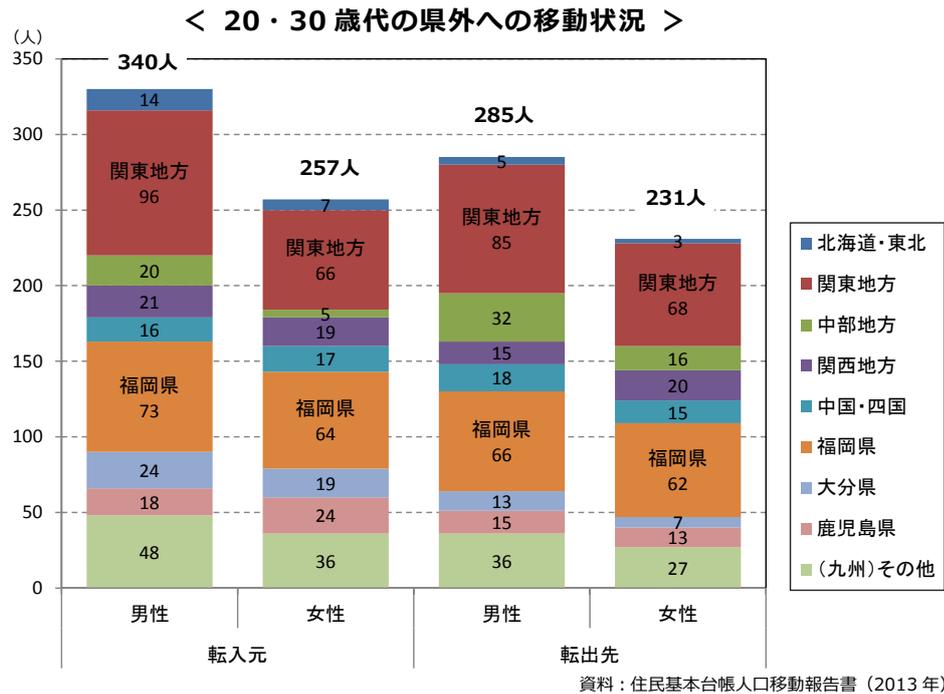


※ 通勤圏域は、熊本市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇土市、宇城市、阿蘇市、合志市、美里町、玉東市、和水市、大津町、南小国町、高森町、西原村、南阿蘇村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町とする。

④ 20・30歳代の移動状況（2013年）

20・30歳代では、2013（平成25）年の転出者の58.6%、転入者の64.3%を占めています。その内訳をみると、転入元では県外では男女ともに関東地方が最も多く、次いで福岡県となっています。これは、転出先についても同じ傾向となっています。

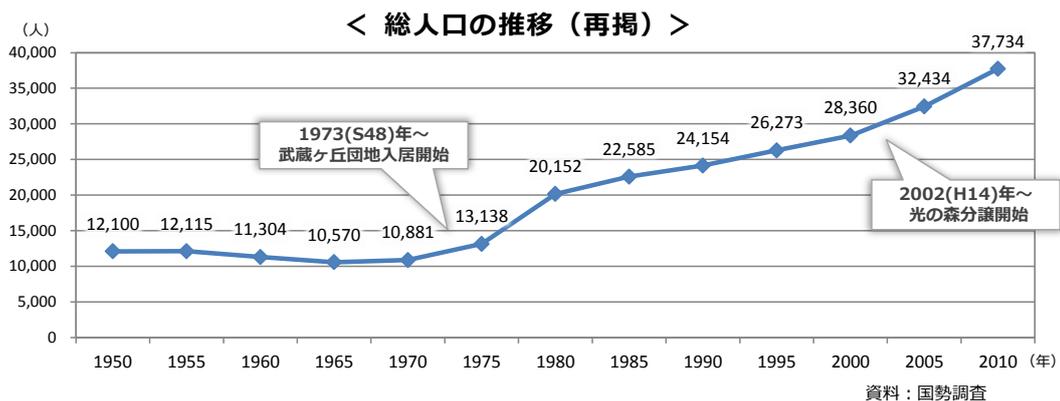
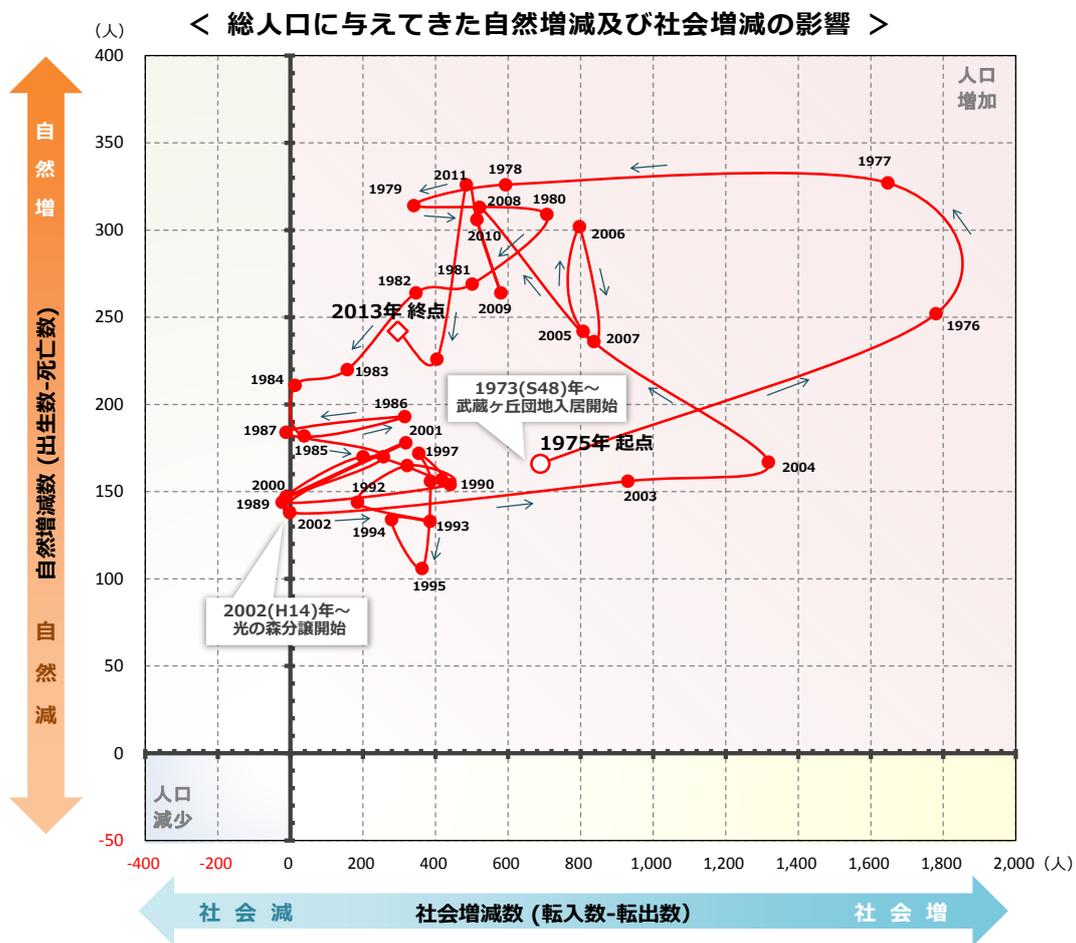
県内では、転入元、転出先共に熊本市が最も多く、次いで合志市、大津町となっています。



3. 総人口に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

グラフの縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、これまでの時間の経過を加味して、本町の総人口に与えてきた自然増減（出生数-死亡数）と社会増減（転入者数-転出者数）の影響をみると、1973（昭和48）年の武蔵ヶ丘団地の入居開始による転入者の増加により、1976（平成51）年から1977（昭和52）年には約1,700人の「社会増」となり、その後1977年から1980（昭和55）年にかけて300人を超える「自然増」の傾向が続いたため、総人口が急激に増加しました。

同様に、2002（平成14）年からの光の森の分譲開始による転入者の増加により、2002年から2004（平成16）年にかけて「社会増」の状況が続き、その後2007（平成19）年から2013（平成25）年に至るまで約250人の「自然増」の傾向が続き、近年の人口増加の起因となっています。

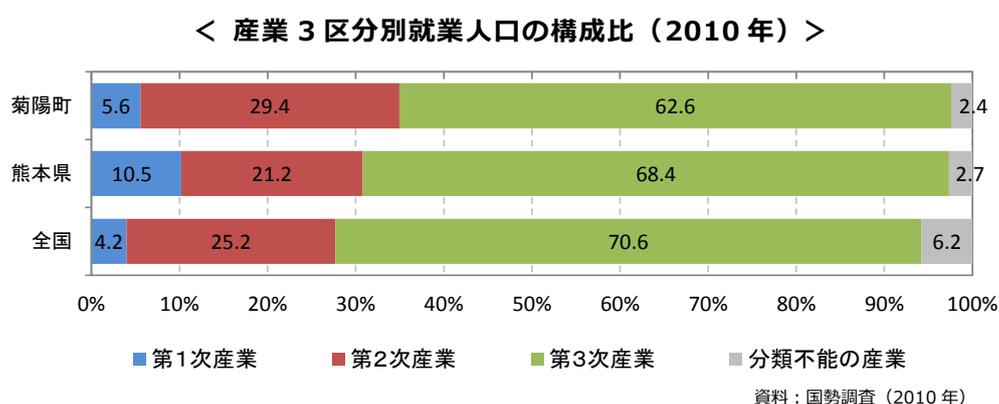
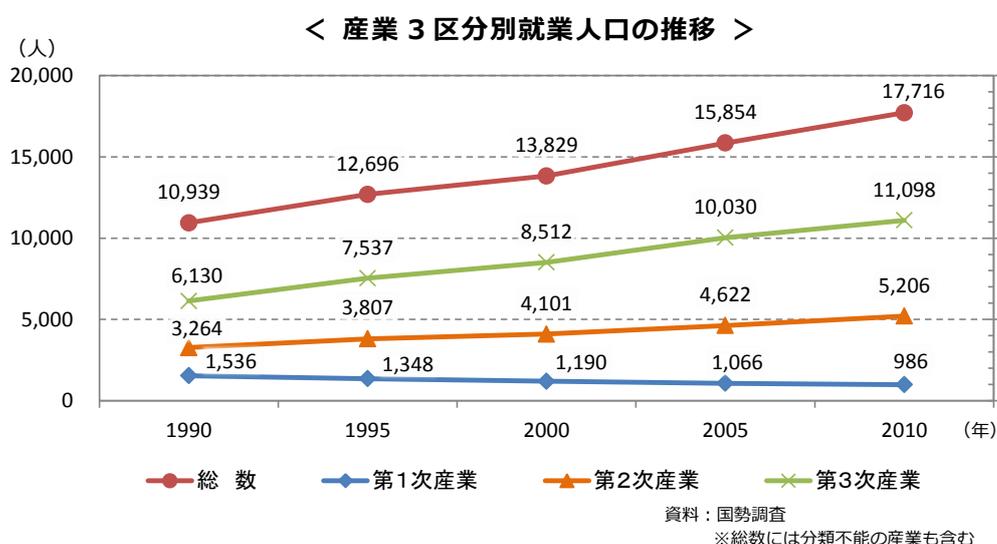


4. 産業別就業者の推移等

(1) 産業別就業人口および構成比

本町の就業者は、2010（平成 22）年が 17,716 人で、人口増加に比例し年々増加し続けています。就業者の内訳をみると、2010 年で第 1 次産業が 986 人、第 2 次産業が 5,206 人、第 3 次産業が 11,524 人となっており、第 1 次産業が減少、第 2 次及び第 3 次産業が増加傾向にあります。

就業者の構成比をみると、第 2 次産業の就業者の割合が全国及び熊本県に比べて高くなっています。



(参考) 国勢調査報告書等における区分

部門	内 訳
第 1 次産業	農業・林業、漁業
第 2 次産業	鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業
第 3 次産業	電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）、公務（他に分類されるものを除く）

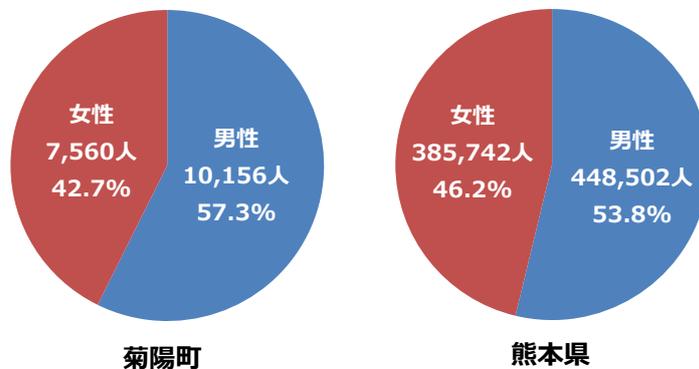
(2) 男女別産業人口と特化係数

本町の就業人口の男女比率をみると、男性が 57.3%、女性が 42.7%と女性の割合が低くなっています。また、熊本県に比べ本町の女性の就業人口はやや低い割合となっています。

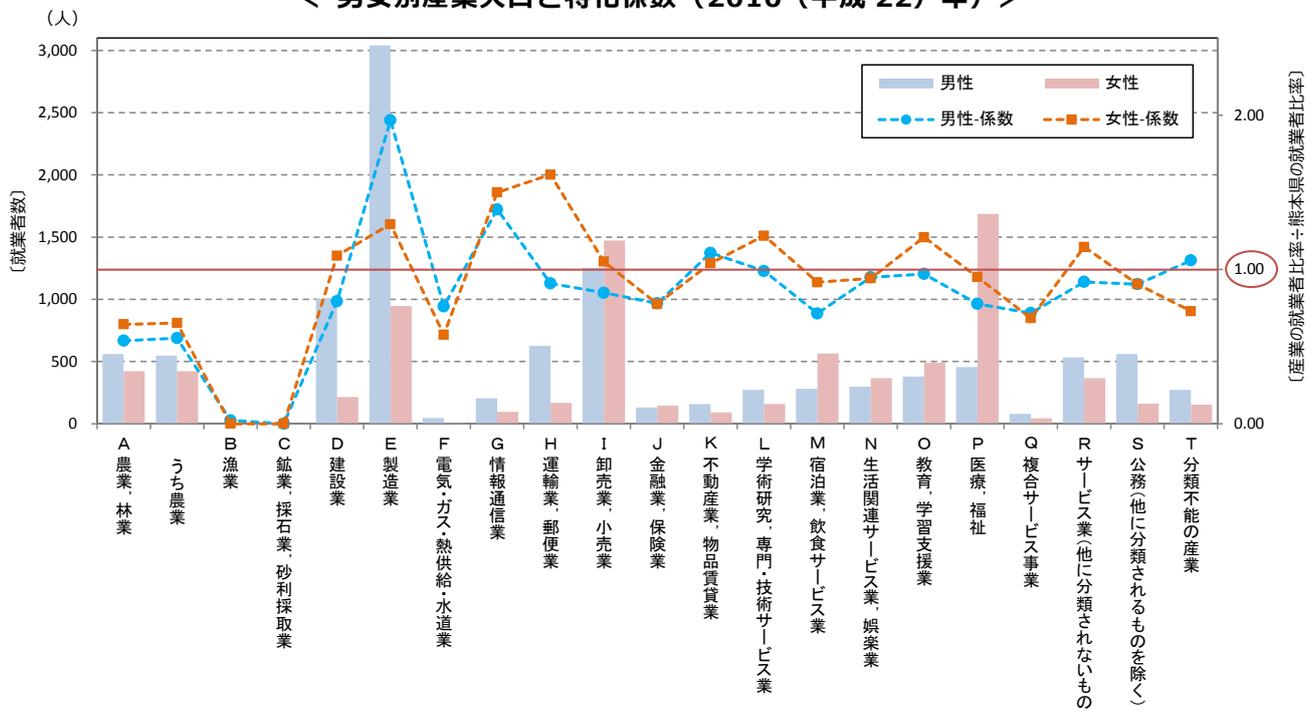
男女別産業人口の状況は、男性は製造業の就業者数が特に多くなっており、次いで、卸売業・小売業、建設業、運輸業・郵便業の就業者が多い傾向にあります。女性は、医療・福祉、卸売業・小売業、製造業の就業者数が多い傾向にあります。

熊本県の産業の就業者比率に対する特化係数（※）は、男性は製造業、情報通信業、女性は運輸業・郵便業、情報通信業が高く、県内でも特化していると考えられます。

＜ 就業人口の男女比率（2010（平成 22）年）＞



＜ 男女別産業人口と特化係数（2010（平成 22）年）＞



資料：国勢調査（2010年）

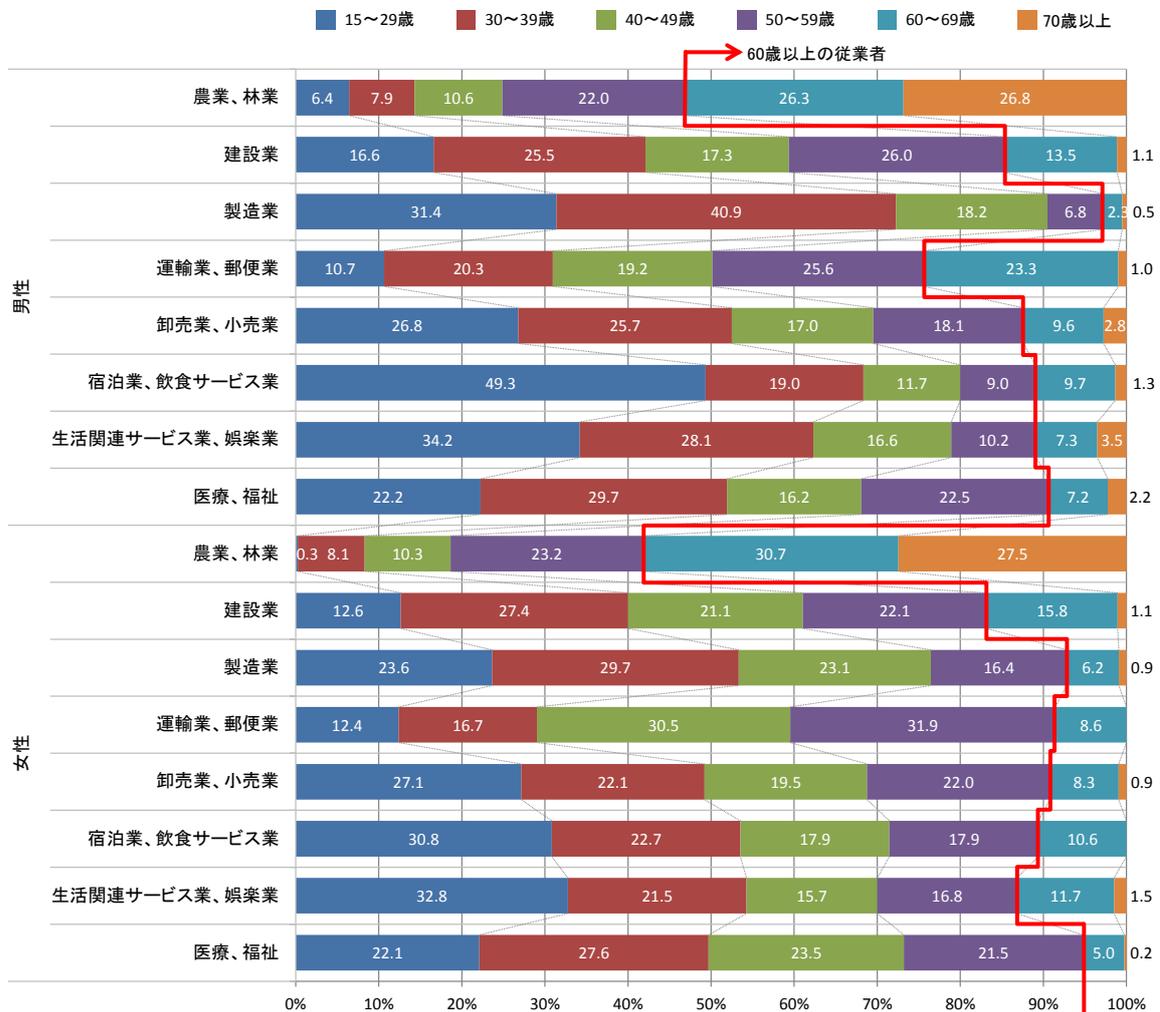
※ 特化係数：地域のある産業が、基準と比べてどれだけ特化しているかをみる係数であり、特化係数が1であれば、基準と同様、1以上であれば基準と比べてその産業が特化していると考えられる。

(3) 年齢階級別産業人口の割合

主な産業別に、就業者の年齢階級をみると、男女ともに農業・林業における60歳以上の従業者の割合が50.0%を越えており、今後の高齢化の進展によっては急速に就業者数が減少する可能性があります。

男性の建設業や、女性の医療・福祉、卸売業・小売業では、年齢構成のバランスがとれており、幅広い年齢層の雇用の受け皿となっています。対して、男性の製造業や宿泊業・飲食サービス業では15～29歳、30～39歳の階級で就業者の割合が高い状況にあります。

< 菊陽町の男女別産業人口と特化係数（主なもの） >



資料：国勢調査（2010年）

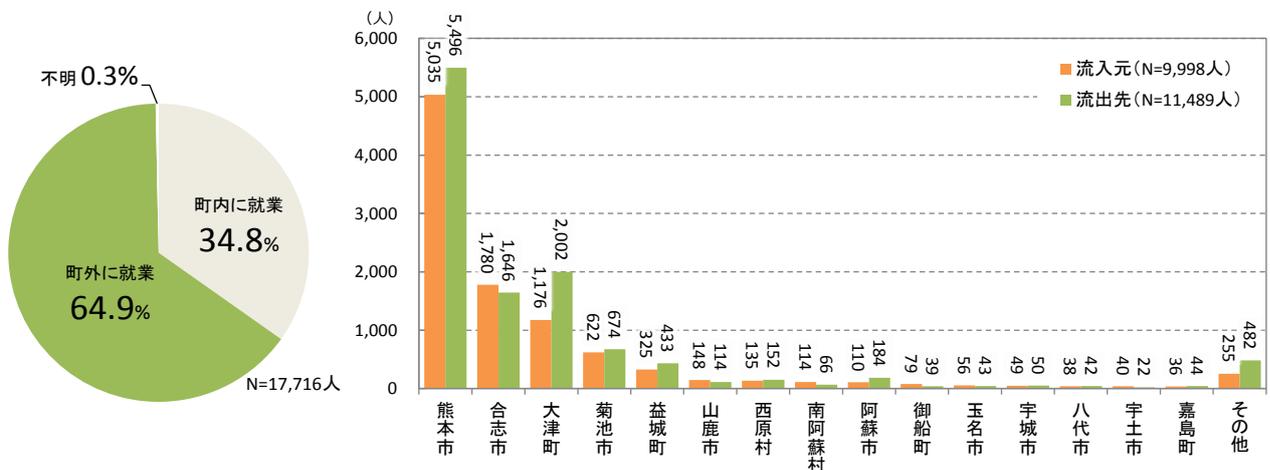
5. 人口の移動状況

(1) 通勤・通学人口（流入・流出者数）の状況

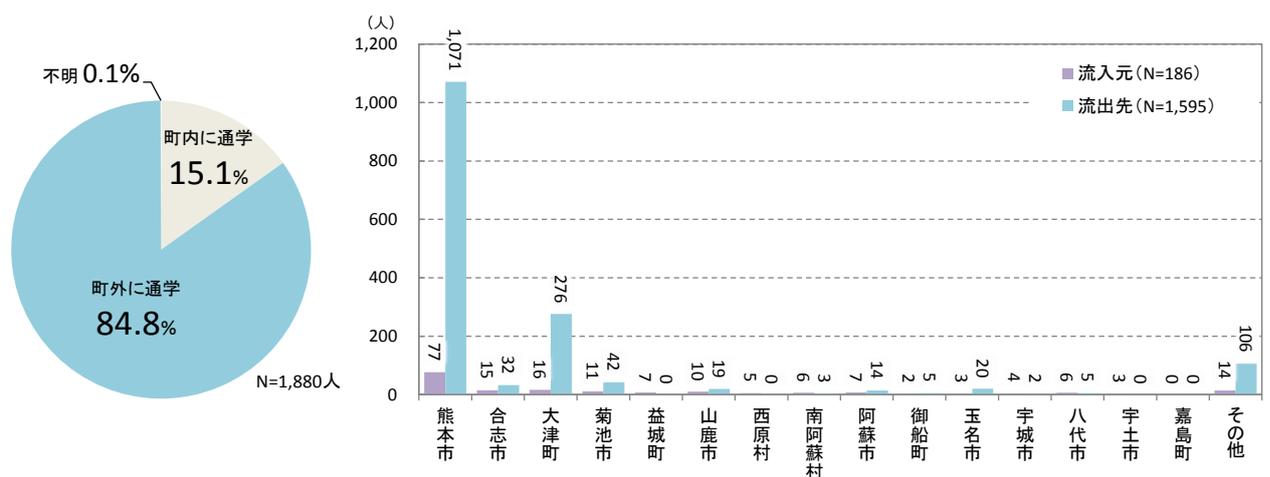
15歳以上の就業者のうち、町外に就業する人（流出率）は64.9%で、その内訳をみると、熊本市（5,496人）、大津町（2,002人）、合志市（1,646人）の順に多くなっています。町外常住者が町内へ就業のために入ってくる割合（流入率）は60.7%となっており、流入人口から流出人口を差し引くと1,491人の流出超過がみられます。

また、15歳以上の通学者のうち、町外に通学している人（流出率）は84.8%で、その内訳は、熊本市（1,071人）、大津町（276人）の順に多くなっています。

＜ 15歳以上就業者の就業先の町内外割合と流入元・流出先内訳 ＞



＜ 15歳以上通学者の通学先の町内外割合と流入元・流出先内訳 ＞



資料：国勢調査（2010年）

■ 通勤・通学人口と流入・流出率

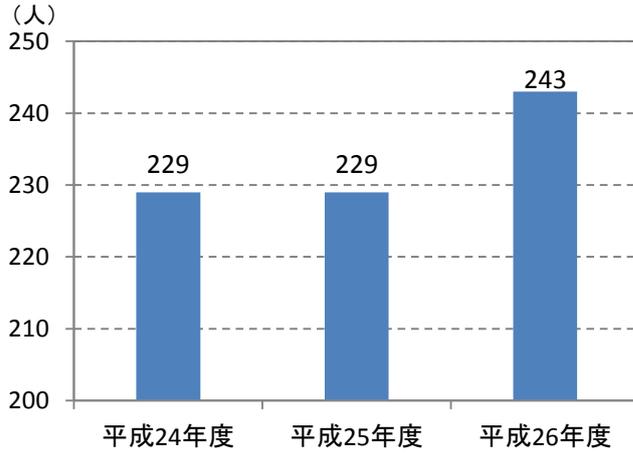
	流出			流入		
	町内常住の 就業・通学者	町内常住 町外就業・通学者	流出率	町内での 就業・通学者	町外常住 町内就業・通学者	流入率
就業者	17,716	11,489	64.9%	16,474	9,998	60.7%
通学者	1,880	1,595	84.8%	553	186	33.6%
計	19,596	13,084	66.8%	17,027	10,184	59.8%

資料：国勢調査（2010年）

(2) 外国人の居住状況

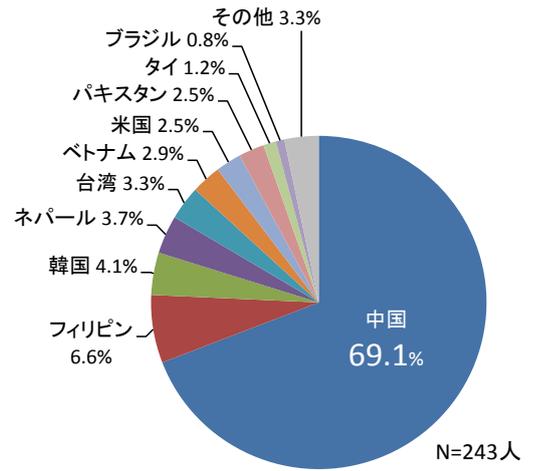
本町の外国人居住者数は、2015（平成 27）年 3 月末現在 243 人で近年微増しています。そのうち、中国国籍の居住者が最も多くなっています。地区別で見ると、武蔵ヶ丘小学校区の居住率が最も高く、次いで菊陽中部小学校区、菊陽西小学校区となっています。

＜ 外国人居住者の人口推移 ＞



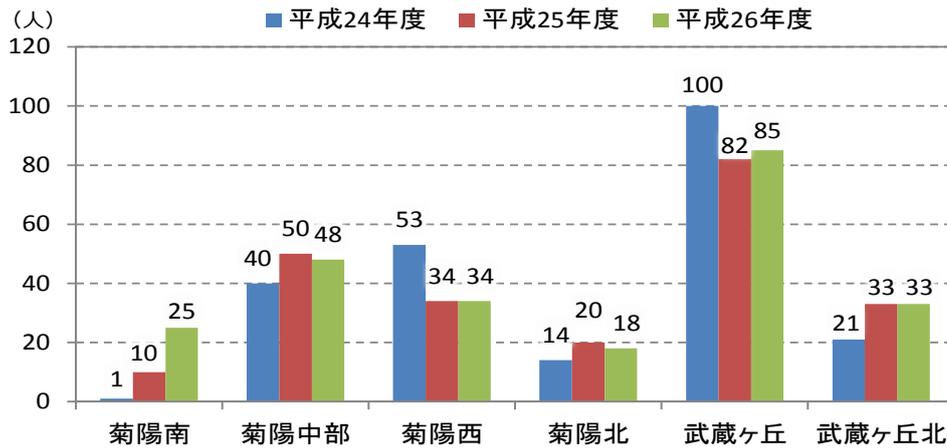
資料：住民基本台帳（各年度 3 月 31 日現在）
※H24 年度は住基法改正（7 月 9 日）以降の値

＜ 外国人居住者の国籍 ＞



資料：住民基本台帳
（平成 27 年 3 月 31 日現在）

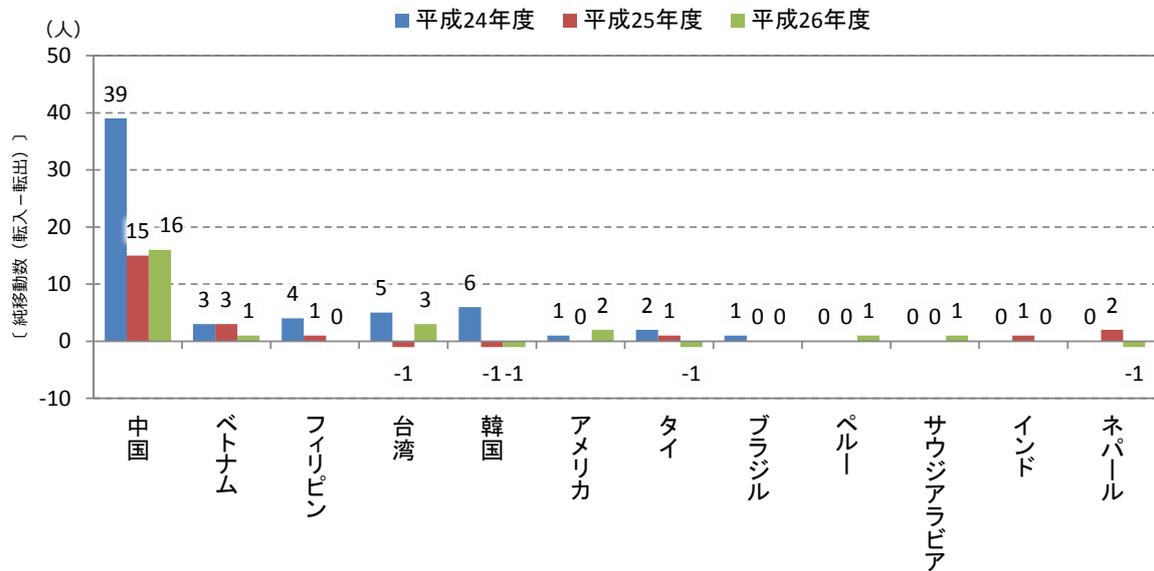
＜ 校区別外国人居住者の人口推移 ＞



資料：住民基本台帳（各年度 3 月 31 日現在）
※H24 年度は住基法改正（7 月 9 日）以降の値

(3) 外国人の転入・転出状況

町内に居住する外国人の純移動数（転入数・転出数）をみると、中国人の移動が最も多く、2012（平成24）年から2014（平成26）年の3年間で70人の転入超過となっています。



資料：住民基本台帳
 ※H24年度は住基法改正（7月9日）以降の値

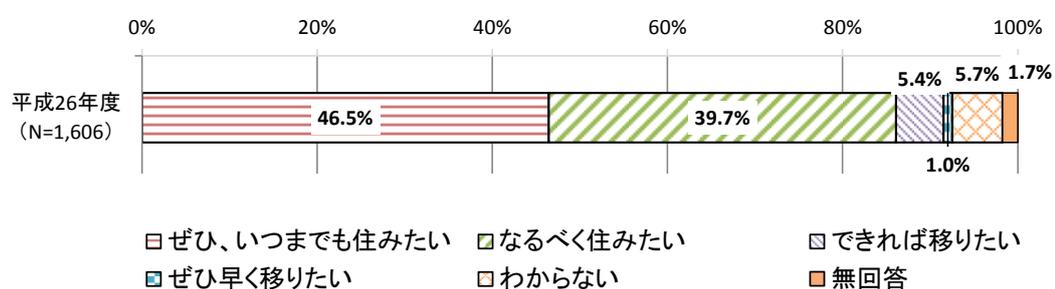
5. 町民意識調査

平成 26 年度に 18 歳以上の町民を対象（N=1,606 人）に行った、菊陽町町民意識調査の結果を以下に抜粋します。

① 菊陽町に住み続けたいか

「ぜひ、いつまでも住みたい」、「なるべく住みたい」を合わせて 8 割を超えています。

南小、北小校区で「ぜひ、いつまでも住みたい」が 5 割を超えており、「できれば移りたい」の割合が最も高いのは武蔵ヶ丘北小校区で 8.2%、「ぜひ早く移りたい」は北小校区で最も高く、2.0%となっています。



	菊陽南小	菊陽中部小	菊陽北小	菊陽西小	武蔵ヶ丘小	武蔵ヶ丘北小
ぜひ、いつまでも住みたい	58.4%	47.2%	57.0%	45.1%	34.8%	37.9%
なるべく住みたい	27.3%	37.2%	33.5%	43.6%	45.6%	47.0%
できれば移りたい	6.5%	6.7%	2.0%	4.3%	7.0%	8.2%
ぜひ早く移りたい	1.3%	1.3%	2.0%	0.7%	0.6%	0.0%
わからない	5.2%	6.4%	3.5%	4.8%	9.5%	5.6%
無回答	1.3%	1.3%	2.0%	1.4%	2.5%	1.3%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

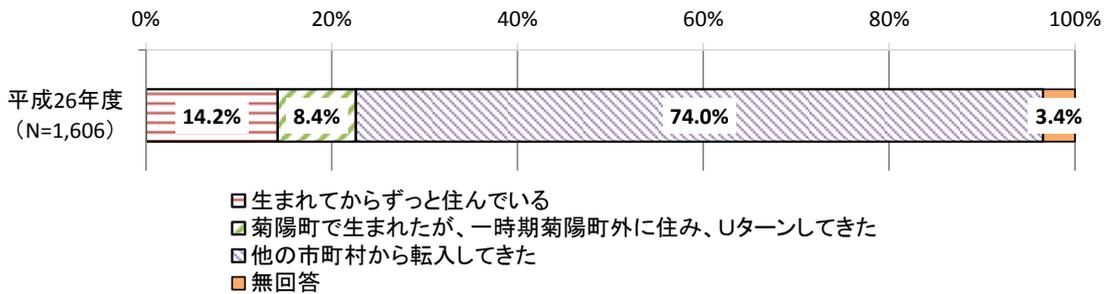
資料：菊陽町町民意識調査（平成 26 年度）

② 菊陽町の居住期間

「他の市町村から転入してきた」が 74.0%、「生まれてからずっと住んでいる」が 14.2%、「菊陽町で生まれたが、一時期菊陽町外に住み、Uターンしてきた」が 8.4%となっています。

「他の市町村から転入してきた」がすべての年代で 5 割を超えており、「他の市町村から転入してきた」の占める割合が最も大きいのは「40～49 歳」で、84.8%となっています。

「生まれてからずっと住んでいる」は南小校区で 39.0%ですが、西小校区では 6.2%と低い割合になっています。西小、武蔵ヶ丘北小校区では「他の市町村から転入してきた」が 8 割を超えており、武蔵ヶ丘小校区では 9 割を超えています。



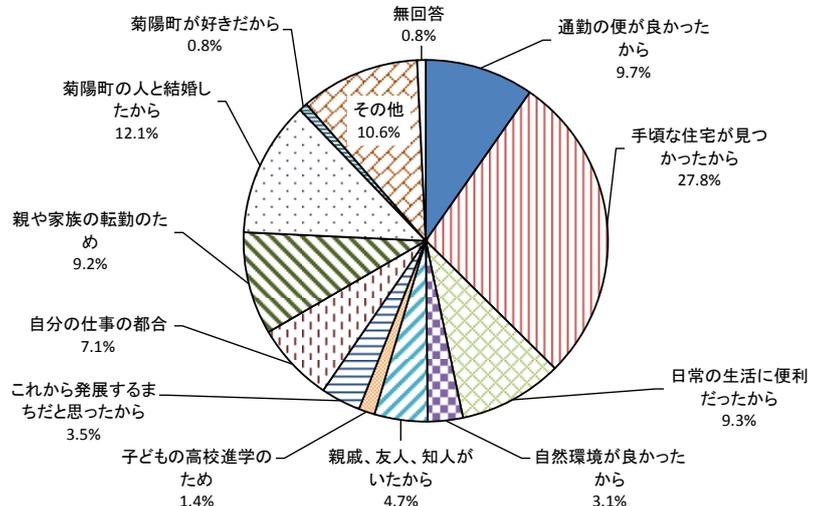
	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上
生まれてからずっと住んでいる	47.4%	24.6%	8.6%	6.8%	11.9%	12.6%	17.0%	32.0%
菊陽町で生まれたが、一時期菊陽町外に住み、Uターンしてきた	0.0%	9.2%	9.0%	5.6%	8.0%	11.4%	8.3%	4.9%
他の市町村から転入してきた	52.6%	63.8%	81.6%	84.8%	78.8%	73.5%	68.3%	52.4%
無回答	0.0%	2.3%	0.8%	2.8%	1.3%	2.5%	6.4%	10.7%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	菊陽南小	菊陽中部小	菊陽北小	菊陽西小	武蔵ヶ丘小	武蔵ヶ丘北小
生まれてからずっと住んでいる	39.0%	17.2%	28.0%	6.2%	7.0%	7.3%
菊陽町で生まれたが、一時期菊陽町外に住み、Uターンしてきた	20.8%	11.5%	12.5%	5.8%	1.9%	4.3%
他の市町村から転入してきた	37.7%	68.2%	54.5%	85.1%	90.5%	85.8%
無回答	2.6%	3.1%	5.0%	2.9%	0.6%	2.6%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料：菊陽町町民意識調査（平成 26 年度）

③ 菊陽町に住み始めた理由

「手頃な住宅が見つかったから」が 27.8%で最も多く、次いで、「菊陽町の人と結婚したから」(12.1%)、「その他」(10.6%)、「通勤の便が良かったから」(9.7%)となっています。



資料：菊陽町町民意識調査（平成 26 年度）

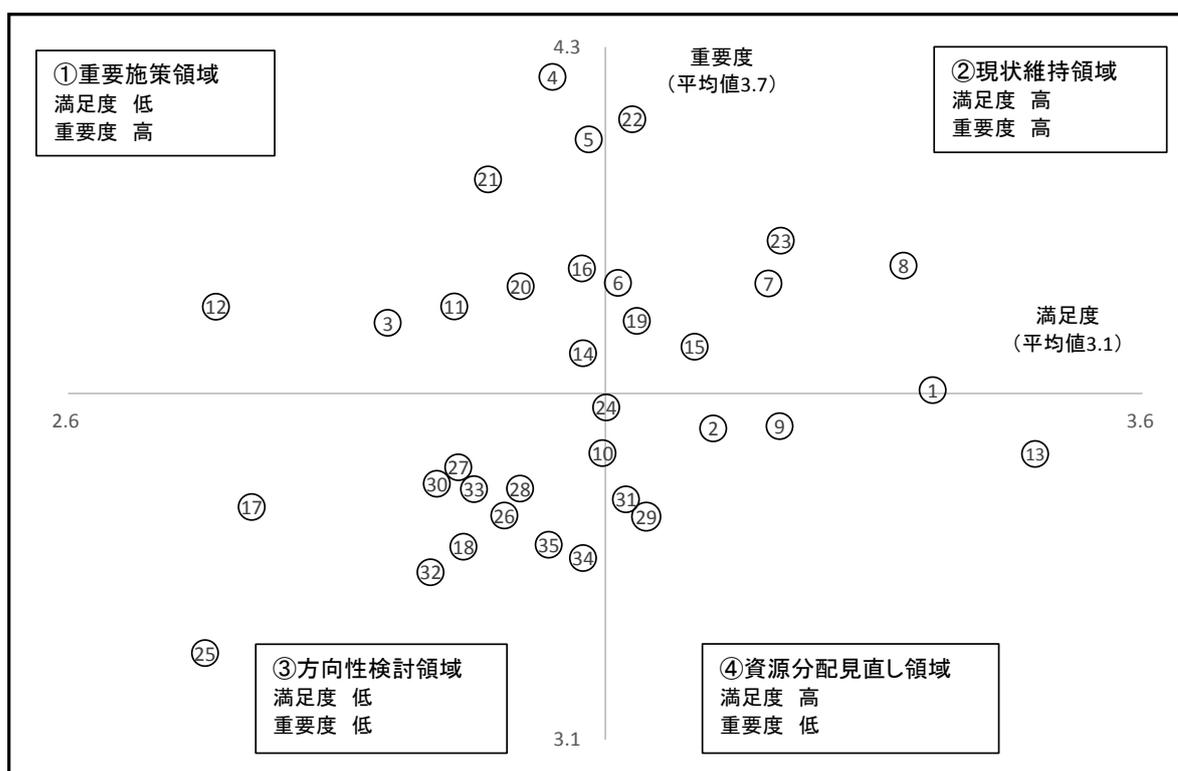
④菊陽町の行政施策・事業についての満足度、重要度

縦軸を重要度、横軸を満足度とする分布図に、各項目の平均値を座標に示すと以下の図になります。

「8 ごみ・リサイクル対策」に対して、重要度、満足度とも高くなっています。

「12 バス路線等」では、重要度は高いが満足度が低くなっています。また、「1 公園・緑地の整備拡充」および「13 下水道の整備」は満足度が高く、重要度がやや低くなっていることから、町民が満足できる程度の整備がすでになされていると考えられます。

	満足度	重要度
1 公園・緑地の整備拡充	3.4	3.7
2 文化施設の整備拡充	3.2	3.6
3 スポーツ施設の整備拡充	2.9	3.8
4 交通安全・防犯対策	3.1	4.2
5 防災体制の充実	3.1	4.1
6 公害対策	3.1	3.9
7 自然環境の保全	3.3	3.9
8 ごみ・リサイクル対策	3.4	3.9
9 緑化推進	3.3	3.6
10 市街化区域の区画整理	3.1	3.6
11 主要県・町道の改良および整備	3.0	3.9
12 バス路線等	2.7	3.9
13 下水道の整備	3.5	3.6
14 農業の活性化	3.1	3.8
15 商工業の活性化	3.2	3.8
16 企業誘致による雇用促進	3.1	3.9
17 観光の振興	2.8	3.5
18 公営住宅の整備	3.0	3.4
19 健康づくりの推進	3.1	3.8
20 障がい者福祉の推進	3.0	3.9
21 高齢者福祉の推進	3.0	4.1
22 子育て支援の充実	3.1	4.2
23 義務教育施設(小中学校)の整備	3.3	4.0
24 生涯学習の充実と推進	3.1	3.7
25 大学等の誘致	2.7	3.3
26 地域住民の交流促進	3.0	3.5
27 情報公開制度の充実	3.0	3.6
28 町民参加のまちづくりの推進	3.0	3.5
29 広報・公聴活動	3.1	3.5
30 特産品の開発	2.9	3.5
31 文化財の保護	3.1	3.5
32 国際交流の推進	2.9	3.4
33 近隣市町村との連携による広域行政の推進	3.0	3.5
34 人権問題に関する教育・啓発	3.1	3.4
35 男女共同参画社会の推進	3.0	3.4
平均値	3.1	3.7



資料：菊陽町町民意識調査（平成 26 年度）

Ⅲ. 菊陽町の人口の将来展望

1. 国の長期ビジョンと人口推計

(1) 国の長期ビジョンが目指す将来の方向

50年後の2060（平成72）年に1億人程度の人口を維持することを目指し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的に、以下の3つの基本的視点から人口減少に歯止めをかける戦略に取り組むこととしています。

基本的視点

- ① 「東京一極集中」の是正
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

(2) 国の人口推移と長期的な見通し

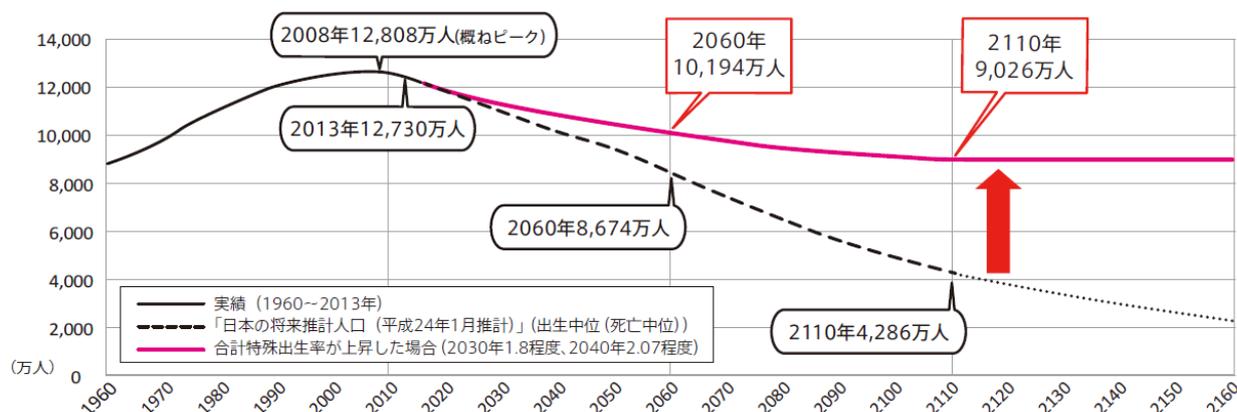
国の長期的な見通しは以下としています。

○社人研「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)(出生中位(死亡中位))によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。

○仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。

○なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。

■ 国の人口の推移と長期的な見通し



(注1)実績は国勢調査(各年10月1日現在の人口)、推計は社人研「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)(出生中位(死亡中位))」の仮定による。社人研では出生、死亡の将来推移について、それぞれ3仮定(中位、高位、低位)を設け、それらの組み合わせによって9つの推計を行っている。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

資料：「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」より抜粋

2. 菊陽町の将来人口の推計と分析

(1) 将来人口推計

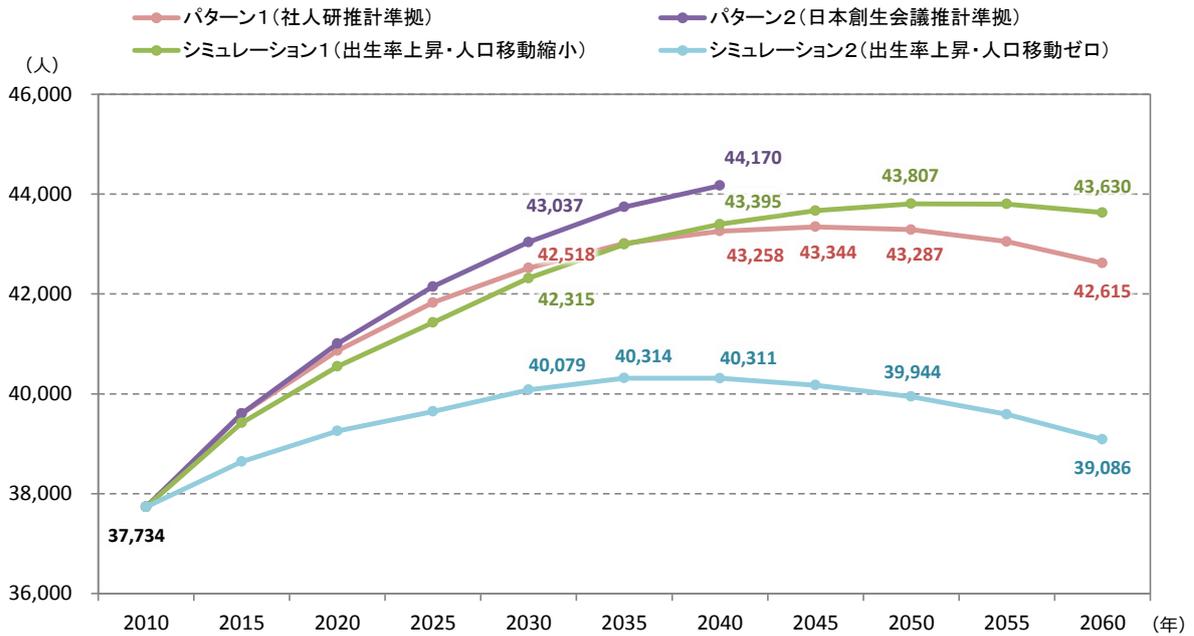
社人研による推計（パターン 1）と日本創生会議による推計（パターン 2）、社人研推計をベースに出生・死亡、人口移動について異なる仮定値を設定した推計（シミュレーション 1・2）の 4 パターンで将来人口推計を比較します。

※社人研「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」に基づき「まち・ひと・しごと創生本部」作成

■ 人口推計の概要

パターン 1（社人研推計準拠）
<p>○ 国勢調査による 2010(平成 22)年 10 月 1 日現在の人口を基準人口に、2005(平成 17)年から 2010(平成 22)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計</p> <p>【出生に関する仮定】 2010（平成 22）年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が 2015（平成 27）年以降、2040（平成 52）年まで一定として市町村ごとに仮定。</p> <p>【死亡に関する仮定】 原則として、55～59 歳から 60～64 歳以下では、全国と都道府県の 2005（平成 17）年から 2010（平成 22）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳から 65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の 2000（平成 12）年から 2005（平成 17）年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。</p> <p>○ 移動率は、今後一定程度縮小すると仮定した推計</p> <p>【移動に関する仮定】 2005（平成 17）年から 2010（平成 22）年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2015（平成 27）年から 2020（平成 32）年までに定位置率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を 2035（平成 47）年から 2040（平成 52）年まで一定と仮定。</p>
シミュレーション 1
<p>○ パターン 1(社人研推計準拠)をベースに、合計特殊出生率に関して異なる仮定を設定</p> <p>【出生・死亡に関する仮定】 2030（平成 42）年までに、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準 2.1）まで上昇したと仮定。</p> <p>【移動に関する仮定】 パターン 1（社人研推計準拠）と同様。</p>
シミュレーション 2
<p>○ パターン 1(社人研推計準拠)をベースに、合計特殊出生率と移動率に関して異なる仮定を設定</p> <p>【出生・死亡に関する仮定】 2030（平成 42）年までに、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準 2.1）まで上昇したと仮定。</p> <p>【移動に関する仮定】 人口移動が均衡した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）と仮定。</p>
パターン 2（日本創生会議推計準拠）
<p>○ 社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定</p> <p>【出生・死亡に関する仮定】 パターン 1（社人研推計準拠）と同様。</p> <p>【移動に関する仮定】 全国の移動総数が、社人研の 2010（平成 22）～2015（平成 27）年の推計値から縮小せずに、おおむね同水準でそれ以降も推移すると仮定。</p>

< 総人口の将来人口推計 >



本町の総人口は、基準となるパターン1（社人研推計準拠）の推計で、2045（平成57）年に43,344人でピークを迎えその後減少し、2060（平成72）年には42,615人となります。

パターン1とパターン2を比較すると、2040（平成52）年でパターン1が43,258人、パターン2が44,170人で912人の差が生じています。これらは移動率に関する仮定のみが異なるもので、パターン1は移動率が縮小したもの、パターン2については縮小しないものと仮定してあり、パターン2の人口の方が多いことから移動率が縮小せずこのまま推移とした方が総人口の増加は見込まれていることがわかります。

また、パターン1に加えて、出生率の上昇を仮定したものがシミュレーション1とシミュレーション2となっており、さらにシミュレーション2は人口移動が均衡したものと仮定しています。これらを比較すると、2040（平成52）年でシミュレーション1が43,395人、シミュレーション2が40,311人で3,084人の差が生じています。人口移動が均衡しゼロとなった場合、出生率が上昇したとしても人口の増加は伸び悩むことがうかがえます。

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

パターン1及びシミュレーション1・2を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）と移動の影響度（社会増減）を分析します。

■ 自然増減・社会増減の影響度

分類	算出方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040（平成52）年推計人口=43,395人 パターン1の2040（平成52）年推計人口 = 43,258人 ⇒ 43,395人/43,258人 = <u>100.3%</u>	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040（平成52）年推計人口=40,311人 シミュレーション1の2040（平成52）年推計人口=43,395人 ⇒ 40,311人/43,395人 = <u>92.9%</u>	1

※自然増減の影響度：上記の算出法より得た数値に応じて、5段階に整理（「1」100%未満、「2」100～105%、「3」105～110%、「4」110～115%、「5」115%以上の増加）。値が大きいほど出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味する。

※社会増減の影響度：上記の算出法より得た数値に応じて、5段階に整理（「1」100%未満、「2」100～110%、「3」110～120%、「4」120～130%、「5」130%以上の増加）。値が大きいほど人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味する。

上記の算出の結果、本町は自然増減の影響度は「2」、社会増減の影響度は「1」となっており、自然増減・社会増減共に影響度は低い値となっています。

(参考) 熊本県内市町村の自然増減・社会増減の影響度

		自然増減の影響度(2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度(2040年)	1		合志市、西原村、嘉島町、荒尾市、 菊陽町 、大津町	熊本市、南阿蘇村			8 -17.80%
	2		高森町、産山村、南小国町、御船町、益城町、菊池市	八代市、宇土市、甲佐町、宇城市、山鹿市、玉名市、和水町、阿蘇市、玉東町、美里町	南関町		17 -37.80%
	3		あさぎり町、津奈木町、長洲町	氷川町、芦北町、湯前町			6 -13.30%
	4	山江村、水上村	小国町、人吉市、相良村、多良木町、錦町、山都町、天草市、苓北町	水俣市、上天草市			12 -26.70%
	5		五木村、球磨村				2 -4.40%
	総計		2 -4.40%	25 -55.60%	17 -37.80%	1 -2.20%	

(3) 人口の減少段階

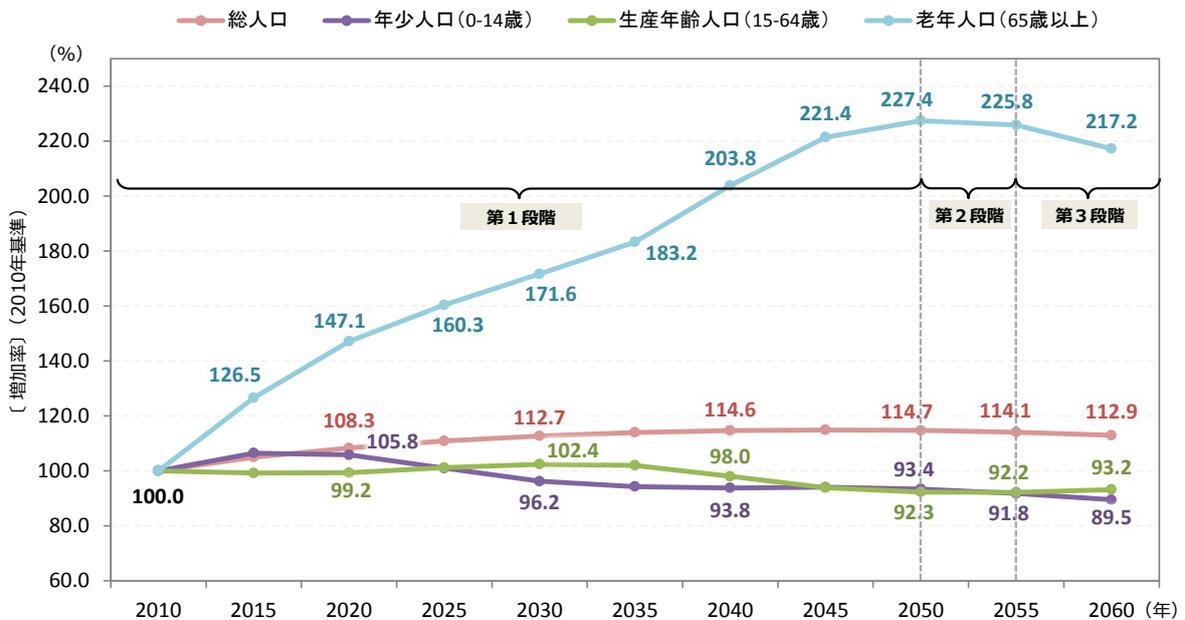
人口減少段階は一般的に以下の3つの段階を経て進行します。

段階	区分
第1段階	老年人口(65歳以上)増加、生産年齢(15~64歳)・年少(0~14歳)人口減少
第2段階	老年人口維持・微減、生産年齢・年少人口減少
第3段階	老年人口減少、生産年齢・年少人口減少

パターン1(社人研推計)によるデータを活用して本町の人口減少段階を推計すると、老年人口は2010(平成22)年以降急激に増加し続け、2050(平成62)年に増加率はピークを迎え、それ以降は維持、減少期に突入します。

現在の本町は第1段階にあり、第2段階に入るのは35年後という結果が出ています。

< 人口の減少段階 >



(4) 人口の増減率推計

① 3区分別人口の増減率推計

パターン1・2とシミュレーション1・2の結果を用いて、2010(平成22)年と2040(平成52)年の人口増減率を年齢3区分別人口ごとに算出し、年齢構成における増加率を分析します。

総人口は、シミュレーション2の増加率が6.8%増で最も低く、反対にパターン2の増加率ももっとも高い17.1%増となっています。

年少人口(0-14歳)について、パターン1の6.2%減と比較して、シミュレーション1(出生率上昇+人口移動縮小)では1.8%増、シミュレーション2(出生率上昇+人口移動がゼロ)では4.3%減となっており、出生率を上昇させ、且つ人口移動を均衡させないことによって年少人口の減少は改善されることがうかがえます。

また、人口増加を期待する上で重要とされている、20-39歳女性人口の減少率は、全ての仮定において10%以上減少しており、パターン2が13.1%減で最も高く、シミュレーション2の21.2%減が最も低く減少が進んでいます。

老年人口(65歳以上)の増加率は、すべての仮定において約100%の増加率となっており、2010(平成22)年から30年間で約2倍の人口になることが推計されています。シミュレーション2の増加率が最も抑えられているものの、90.2%と依然高い増加率となっています。

なお、パターン1での2040(平成52)年の熊本県内の老年人口の増加率をみると、本町の103.8%増は県内45市町村中でトップとなっており、次点の天津町で60.9%増であることから、本町の高齢化は県内でも突出した加速度を伴い進行するとされています。

■ 人口の推計値

(単位:人)

区分		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳人口				
2010年	現状値(基準)	37,734	6,719	2,431	24,808	6,207	5,459
2040年	パターン1	43,258	6,301	2,098	24,308	12,649	4,700
	シミュレーション1	43,395	6,842	2,262	23,904	12,649	4,544
	シミュレーション2	40,311	6,430	2,128	22,075	11,806	4,303
	パターン2	44,170	6,422	2,138	24,891	12,857	4,745

※2010年は国立社会保障・人口問題研究所による基準人口

■ 人口増減率(2010年と2040年比較)

(単位:%)

区分		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳人口				
2010→ 2040年	パターン1	14.6	-6.2	-13.7	-2.0	103.8	-13.9
	シミュレーション1	15.0	1.8	-7.0	-3.6	103.8	-16.8
	シミュレーション2	6.8	-4.3	-12.5	-11.0	90.2	-21.2
	パターン2	17.1	-4.4	-12.0	0.3	107.1	-13.1

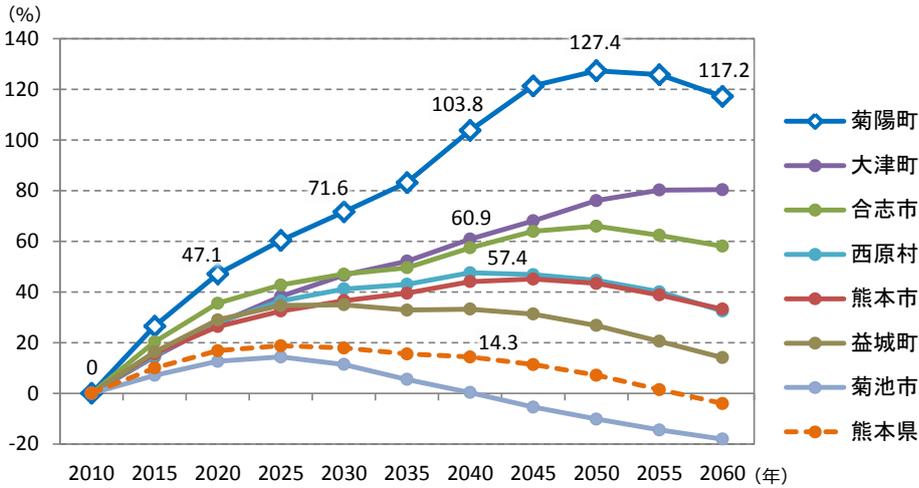
※パターン1:移動率が今後一定程度縮小すると仮定

シミュレーション1:パターン1をベースに、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準(2.1)まで上昇した場合

シミュレーション2:パターン1をベースに、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ人口移動がゼロとなった場合

パターン2:総移動数が2010-2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移するとした場合

＜ 近隣市町村別の老年人口の増減率推移 ＞ (パターン1)



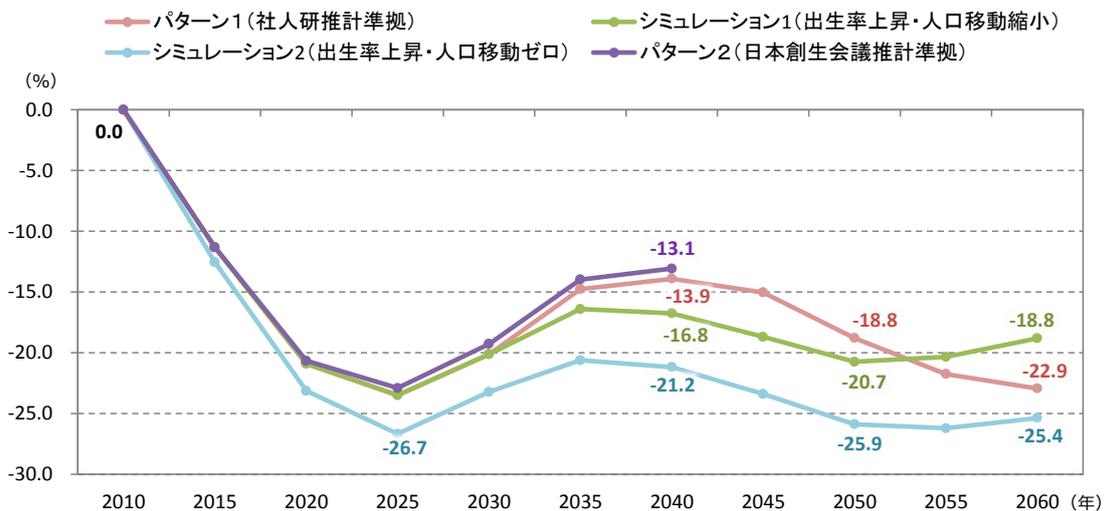
＜ 近隣市町村の老年人口増減率県内順位 ＞
2010→2040年 (パターン1)

	2010→2040年 増加率	増加率 県内順位
菊陽町	103.8	1
大津町	60.9	2
合志市	57.4	3
西原村	47.6	4
熊本市	44.1	5
益城町	33.3	6
菊池市	0.3	14
熊本県	14.3	-

② 若年層の女性人口の増減率推移

人口増加を期待する上で重要とされている、20-39歳女性人口の減少率の推計の推移をみると、浮き沈みはあるものの、2040(平成52)年には約13~21%減、2060(平成72)年には約19~25%減となっており、総じて若年女性の人口は減少傾向にあることがわかります。

＜ 若年層の女性人口の増減率推移 ＞



(5) 老年人口比率の長期推計

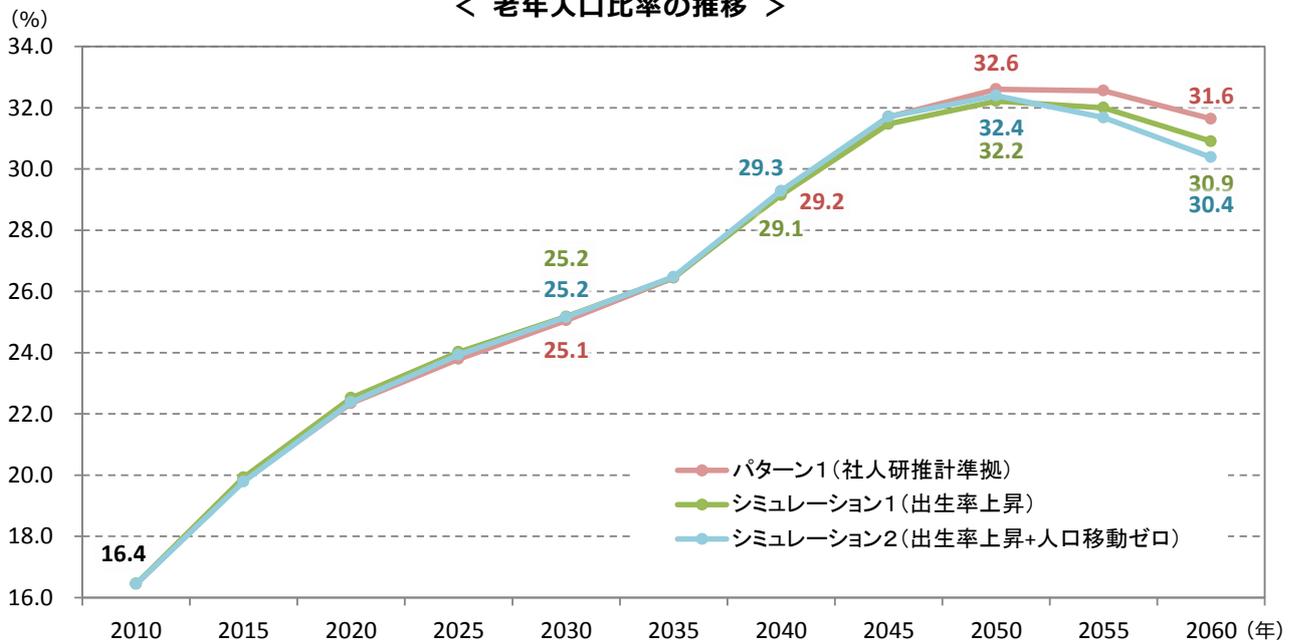
老年人口比率については、パターン1及びシミュレーション1、2において2050(平成62)年までは、ほぼ同率の値で推移しピークを迎えますが、それ以降はシミュレーション1(出生率上昇)、シミュレーション2(出生率上昇+人口移動ゼロ)において、人口構造の高齢化抑制が現れ始めています。

■ 総人口と年齢3区分別人口比率(長期推計)

(単位:人、%)

区分		2010 H22	2015 H27	2020 H32	2025 H37	2030 H42	2035 H47	2040 H52	2045 H57	2050 H62	2055 H67	2060 H72
パターン1	総人口(人)	37,734	39,603	40,862	41,826	42,518	43,011	43,258	43,344	43,287	43,047	42,615
	年少人口比率	17.8	18.1	17.4	16.2	15.2	14.7	14.6	14.6	14.5	14.3	14.1
	生産年齢人口比率	65.7	62.1	60.3	60.0	59.7	58.8	56.2	53.7	52.9	53.1	54.3
	65歳以上人口比率	16.4	19.8	22.3	23.8	25.1	26.4	29.2	31.7	32.6	32.6	31.6
	(75歳以上人口比率)	(8.1)	(9.4)	(10.7)	(13.3)	(15.1)	(16.0)	(16.6)	(17.3)	(19.7)	(21.7)	(22.2)
シミュレーション1	総人口(人)	37,734	39,417	40,548	41,426	42,315	42,990	43,395	43,667	43,807	43,801	43,630
	年少人口比率	17.8	17.7	16.8	15.4	15.2	15.4	15.8	15.7	15.6	15.5	15.4
	生産年齢人口比率	65.7	62.4	60.7	60.6	59.6	58.1	55.1	52.8	52.2	52.5	53.7
	65歳以上人口比率	16.4	19.9	22.5	24.0	25.2	26.5	29.1	31.5	32.2	32.0	30.9
	(75歳以上人口比率)	(8.1)	(9.4)	(10.8)	(13.4)	(15.2)	(16.0)	(16.5)	(17.2)	(19.4)	(21.4)	(21.7)
シミュレーション2	総人口(人)	37,734	38,641	39,255	39,646	40,079	40,314	40,311	40,173	39,944	39,588	39,086
	年少人口比率	17.8	17.7	16.9	15.6	15.4	15.5	16.0	15.9	15.9	15.8	15.7
	生産年齢人口比率	65.7	62.5	60.7	60.5	59.5	58.0	54.8	52.4	51.7	52.5	53.9
	65歳以上人口比率	16.4	19.8	22.4	23.9	25.2	26.5	29.3	31.7	32.4	31.7	30.4
	(75歳以上人口比率)	(8.1)	(9.3)	(10.6)	(13.2)	(15.1)	(15.9)	(16.4)	(17.0)	(19.3)	(21.4)	(21.6)

< 老年人口比率の推移 >



3. 菊陽町の人口の将来展望

(1) 将来展望のための課題

1) 人口の現状及び将来推計から推測される課題等

- ① 本町では人口増加が継続している中、近年少子高齢化の兆候がみえはじめている。今後、高齢化は急激に加速すると推計され、これからは高齢者の長寿化も進むことから、高齢者への対策は喫緊である。
- ② 本町は子育て世代（20～40 歳代）の居住者及び転入者が多く、安定した自然増が保たれている。ただし、2008-2012 年平均の合計特殊出生率は 1.82 と全国の 1.38 を大きく上回る水準となっているものの、人口置換水準である 2.07 には届いていない。
- ③ 人口増加を見据える上で欠かせない若年層の女性人口の減少が懸念される。
- ④ 近年、転入と転出が増加傾向にあるものの、社会増減は均衡し社会増が減少傾向にある。他市町村別の人口移動では、熊本市からの転入数、合志市への転出数が多い状況にある。
- ⑤ 社人研準拠の推計では、2045（平成 57）年に 43,344 人でピークを迎えるものの、その後減少し、2060（平成 72）年には 42,615 人となり減少が続くと見込まれている。

2) 町民意識調査から推測される課題等

- ・今後の居留意向は、住み続けたい（「ぜひ、いつまでも住みたい」「なるべく住みたい」）が 8 割を超える。
- ・菊陽町の居住期間は「他の街から転入してきた」は 7 割を超え、その理由としては「手頃な住宅が見つかったから」「通勤の便がよかったから」「日常の生活に便利だったから」が多い。
- ・菊陽町への U ターン者は 1 割弱いる。
- ・転出希望者は、「通勤や買物など交通が不便」と考えている人が多い。
- ・公共交通機関の利用は、路線バス・JR とも年に数回使うか全く使わないの回答が多く、町民の移動は自家用車に拠っている。
- ・町の施策は、「交通安全・防犯対策」「バス路線」「障がい者福祉・高齢者福祉の推進」の重要度が高いが満足度は低い。

(2) 目指すべき将来の施策の方向性

前項で挙げた課題から以下の方向性を示します。

【将来展望のための課題から考える方向性】

- ① 高齢者が、安心して、自立した生活を送ることができるよう、自立支援及び質の高い保健医療・福祉サービスの充実が求められる。
- ② 子育て世代の負担を軽減し、子育てをしたいと思える環境を充実させ、出生数・出生率の上昇を目指す。
- ③ 若い女性の町内定着のため、魅力的な就業の機会を確保するなどの対策が重視される。
- ④ 居住地の確保、住みよい環境づくり等の策を講じ、転出の抑制と転入数の継続した上昇を図り、定住人口の増加を図る。
- ⑤ 人口増加を長期継続させるためには、特に働く場の提供が重視される。雇用の場を増やすことはもちろん、さらに多様な産業・職種を創出する。
- ⑥ 町内の開発と自然のバランスを考慮しながら、公共交通機関の充実を図る。

(3) 人口の将来展望の検討

目指すべき将来の方向から、本町の人口将来展望を試算します。

自然動態については、若い世代の結婚や出産、子育てに関する希望を実現させることで出生率の上昇を期待します。社会動態については、住環境の整備と雇用の場の確保をさらに進めること、魅力のあるまちを形成することに重点を置き、人口流出を食い止め人口のさらなる増加を期待します。

① 将来目標人口

第5期菊陽町総合計画（平成23年度）での本町独自の人口の見込みは、2020（平成32）年には43,000人に達するとしています。

■ 目指すべき将来人口 … 43,000 人（2020（平成32）年）

② 推計方法

		推計パターンの概要
国の推計	パターン1	【社人研推計準拠】 出生率：社人研の仮定値、 移動率（転入超過）：今後一定程度縮小(0.5倍)すると仮定
	シミュレーション1	パターン1をベースに出生率の上昇 出生率：2030年までに2.1 移動率（転入超過）：今後一定程度縮小(0.5倍)すると仮定
	パターン2	【日本創生会議推計準拠】 出生率：社人研の仮定値 移動率（転入超過）：将来的にも縮小せず2010-2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定
町独自推計	町将来展望	出生率：2020年までに2.1 移動率（転入超過）：日本創生会議準拠をベースに、2020年に2.0倍とし、その後1.0倍まで収束すると仮定 ※2015年は住民基本台帳（2015年3月末現在）の実数値を用いて推計

■ 町独自推計の考え方

<出生率>

- ・国の目標では、2030年までに合計特殊出生率が1.8(国民希望出生率※)、2040年までに2.07(人口置換水準)を目標としているが、本町の2008-2012年平均値は1.82と、全国平均の1.38に対し高い水準を保っている。よって、国の目標より20年繰り上げ、2020年までに2.1に上昇させることを目標とする。

<移動率>

- ・移動が将来的に縮小しない日本創生会議の移動率をベースとする。
- ・2020年の移動率は住宅地分譲や企業誘致等の影響と2015年現在の総人口数(住民基本台帳)を踏まえ2.0倍を適用する。
- ・2025年以降は全国的な人口移動の縮小(社人研の「移動率の仮定値の考え方」)を勘案し、2035年までに1.0倍に収束すると仮定する。

■ 移動率の仮定値設定の考え方

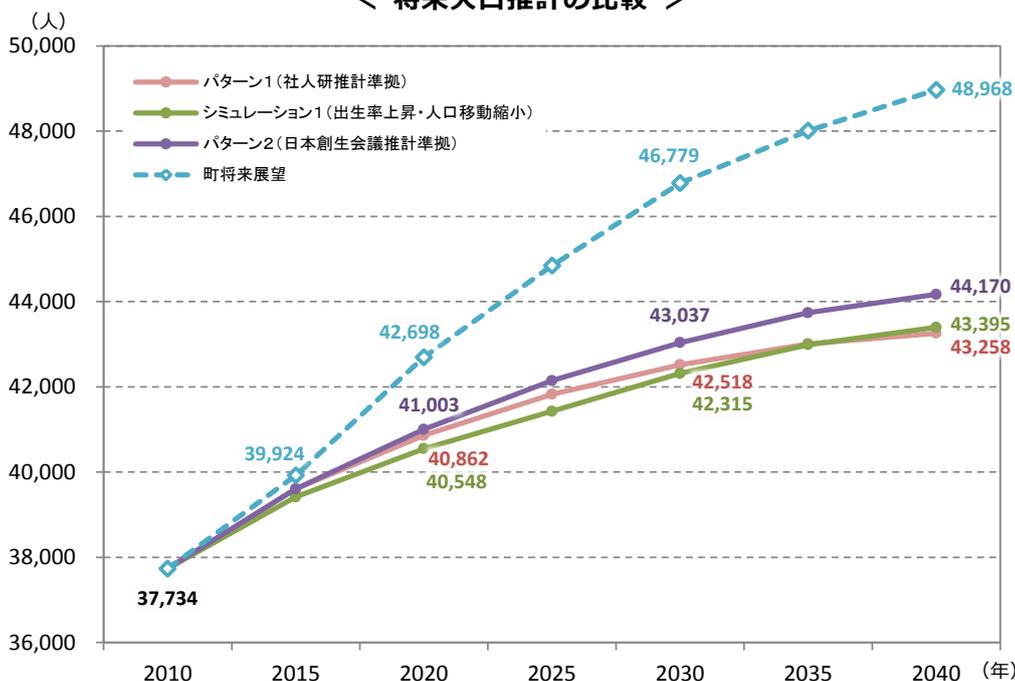
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
町将来展望	-	×2.0	×1.5	×1.5	×1.0	×1.0

<参考> 社人研の「移動率の仮定値の考え方」

純移動率が2005年→2010年以降、2015年→2020年にかけて0.5倍まで定率に縮小すると仮定。

- ・「住基台帳人口移動報告書」による平成12年以降の転入超過数の地域差が2007(平成19)年をピークとして2012年までにかけて縮小傾向にある。
- ・2011年に実施された「第7回人口移動調査」によって過去5年間における移動傾向の鈍化が観察されると同様に、今後短期的には移動傾向がさらに弱まる可能性が示されている。

＜ 将来人口推計の比較 ＞



■ 将来人口推計の比較

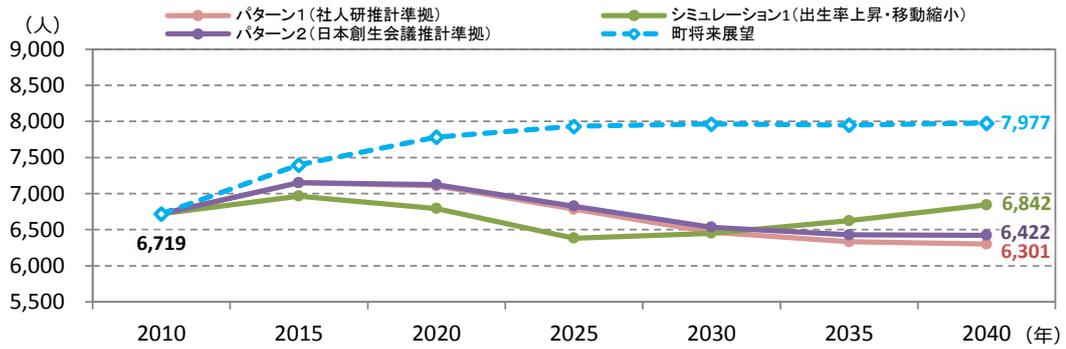
		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	備考		
国の推計	パターン1 (社人研推計準拠)	合計特殊出生率	-	1.97	1.93	1.89	1.90	1.90	1.90	社人研の仮定値	
		移動率	社人研仮定値 ※男女別5歳階級別に設定								
		移動数(人)	-	741	522	509	471	455	464		移動(転入超過)が2020年までに縮小(0.5倍)すると仮定
		総人口(人)	37,734	39,603	40,862	41,826	42,518	43,011	43,258		
		年少人口(人)	6,719	7,151	7,107	6,784	6,464	6,333	6,301		
		生産年齢人口(人)	24,808	24,598	24,623	25,090	25,401	25,304	24,308		
		老年人口(人)	6,207	7,854	9,132	9,952	10,653	11,374	12,649		
	シミュレーション1 (出生率上昇・移動縮小)	合計特殊出生率	-	1.82	1.82	1.82	2.10	2.10	2.10	出生率を2030年までに2.1	
		移動率	社人研仮定値 ※男女別5歳階級別に設定								
		移動数(人)	-	741	521	507	470	461	457	移動(転入超過)が2020年までに縮小(0.5倍)すると仮定	
		総人口(人)	37,734	39,417	40,548	41,426	42,315	42,990	43,395		
		年少人口(人)	6,719	6,965	6,793	6,383	6,450	6,624	6,842		
生産年齢人口(人)		24,808	24,598	24,623	25,091	25,212	24,992	23,904			
老年人口(人)	6,207	7,854	9,132	9,952	10,653	11,374	12,649				
パターン2 (日本創生会議推計準拠)	合計特殊出生率	-	1.97	1.93	1.89	1.90	1.90	1.90	社人研の仮定値		
	移動率	日本創生会議仮定値 ※男女別5歳階級別に設定									
	移動数(人)	-	741	656	680	658	652	639	移動(転入超過)が将来的にも縮小しないと仮定		
	総人口(人)	37,734	39,603	41,003	42,147	43,037	43,740	44,170			
	年少人口(人)	6,719	7,151	7,126	6,826	6,533	6,429	6,422			
	生産年齢人口(人)	24,808	24,598	24,715	25,305	25,746	25,779	24,891			
	老年人口(人)	6,207	7,854	9,162	10,016	10,758	11,532	12,857			
町独自推計	合計特殊出生率	-	-	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	出生率を2020年までに2.1		
	移動率	日本創生会議仮定値を基準に仮定値を算出 ※男女別5歳階級別に設定									
	移動数(人)	-	-	1,480	1,157	1,181	687	672	2020年まで2.0倍、その後1.0倍まで収束すると仮定		
	総人口(人)	37,734	39,924	42,698	44,846	46,779	48,011	48,968	2015年3月31日現在の年齢5歳階級別人口(住民基本台帳)の実数を用いて推計		
	年少人口(人)	6,719	7,399	7,782	7,932	7,965	7,951	7,976			
	生産年齢人口(人)	24,808	25,188	25,921	26,890	27,968	28,447	27,992			
	老年人口(人)	6,207	7,337	8,995	10,024	10,846	11,613	13,000			

以上の結果、2040(平成40)年の本町の人口は、48,968人となり、社人研推計準拠のパターン1の43,258人と比べて、5,710人の人口減少が抑制されることとなります。

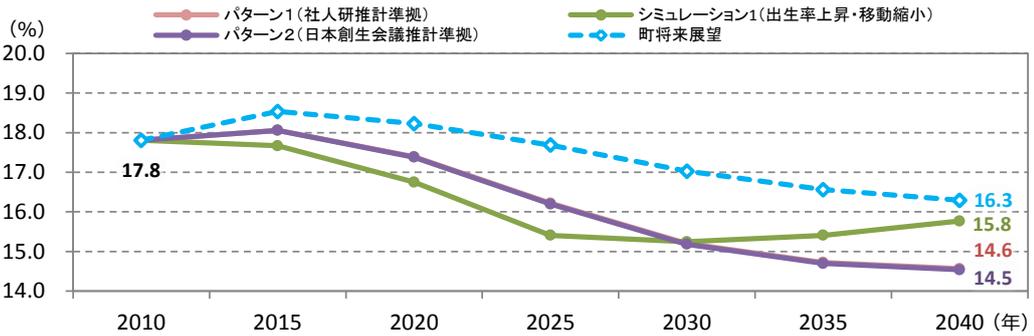
この場合、年少人口が7,977人(パターン1との差1,676人増)、年少人口の割合が16.3%(同1.7%増)、生産年齢人口が27,992人(同3,684人増)、生産年齢人口の割合が57.2%(同1.0%増)、老年人口が13,000人(同351人増)、老年人口の割合が26.5%(同2.7%減)と見込まれます。

◆ 年少人口の推計と割合

＜ 年少人口推計 ＞



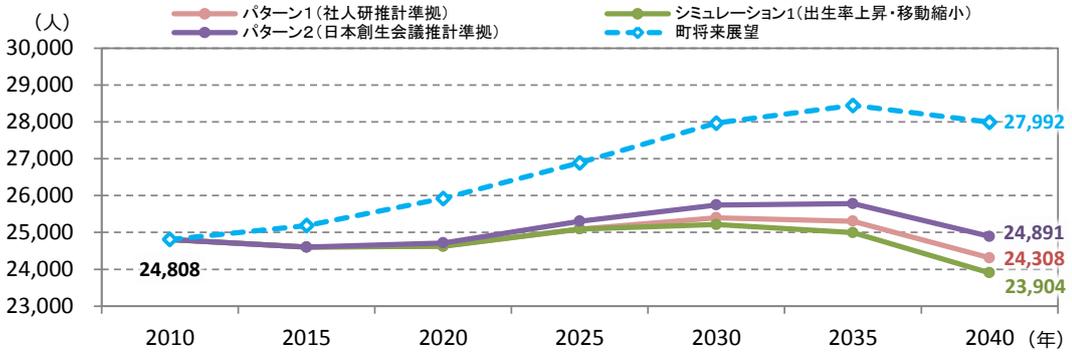
＜ 年少人口割合 ＞



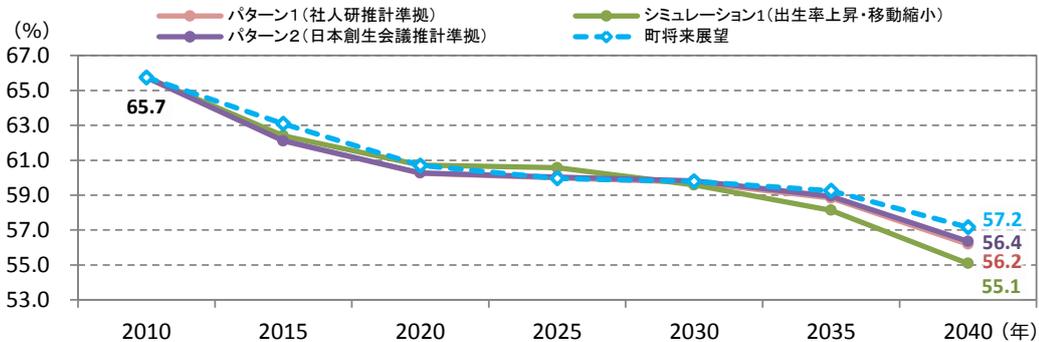
	2010		2015		2020		2025		2030		2035		2040	
	(人)	(%)												
パターン1(社人研推計準拠)	6,719	17.8	7,151	18.1	7,107	17.4	6,784	16.2	6,464	15.2	6,333	14.7	6,301	14.6
シミュレーション1(出生率上昇・移動縮小)	6,719	17.8	6,965	17.7	6,793	16.8	6,383	15.4	6,450	15.2	6,624	15.4	6,842	15.8
パターン2(日本創生会議推計準拠)	6,719	17.8	7,151	18.1	7,126	17.4	6,826	16.2	6,533	15.2	6,429	14.7	6,422	14.5
町将来展望	6,719	17.8	7,399	18.5	7,782	18.2	7,932	17.7	7,965	17.0	7,951	16.6	7,976	16.3

◆ 生産年齢人口の推計と割合

＜ 生産年齢人口推計 ＞



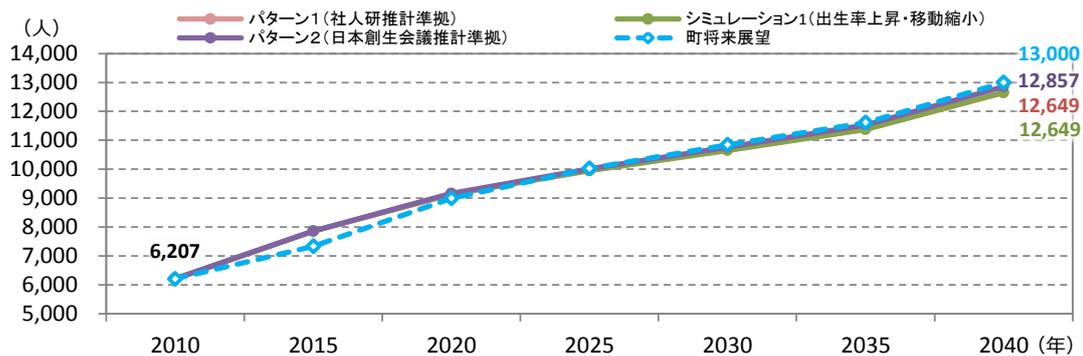
＜ 生産年齢人口割合 ＞



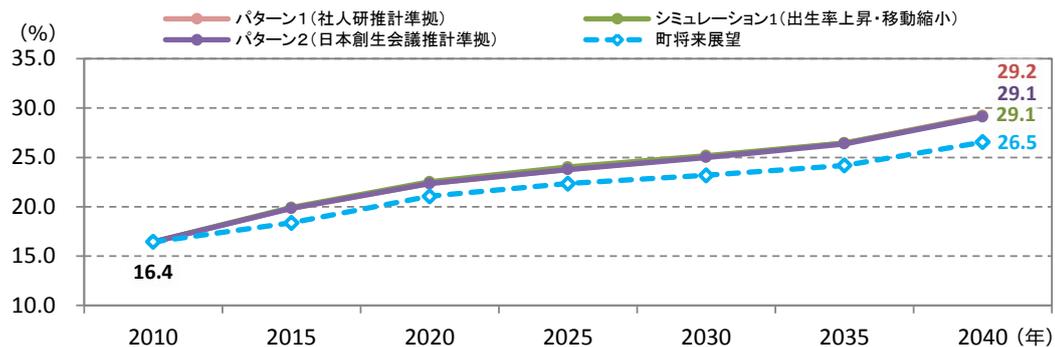
	2010		2015		2020		2025		2030		2035		2040	
	(人)	(%)												
パターン1(社人研推計準拠)	24,808	65.7	24,598	62.1	24,623	60.3	25,090	60.0	25,401	59.7	25,304	58.8	24,308	56.2
シミュレーション1(出生率上昇・移動縮小)	24,808	65.7	24,598	62.4	24,623	60.7	25,091	60.6	25,212	59.6	24,992	58.1	23,904	55.1
パターン2(日本創生会議推計準拠)	24,808	65.7	24,598	62.1	24,715	60.3	25,305	60.0	25,746	59.8	25,779	58.9	24,891	56.4
町将来展望	24,808	65.7	25,188	63.1	25,921	60.7	26,890	60.0	27,968	59.8	28,447	59.3	27,992	57.2

◆ 老年人口の推計と割合

＜ 老年人口推計 ＞



＜ 老年人口割合 ＞



	2010		2015		2020		2025		2030		2035		2040	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
パターン1 (社人研推計準拠)	6,207	16.4	7,854	19.8	9,132	22.3	9,952	23.8	10,653	25.1	11,374	26.4	12,649	29.2
シミュレーション1 (出生率上昇・移動縮小)	6,207	16.4	7,854	19.9	9,132	22.5	9,952	24.0	10,653	25.2	11,374	26.5	12,649	29.1
パターン2 (日本創生会議推計準拠)	6,207	16.4	7,854	19.8	9,162	22.3	10,016	23.8	10,758	25.0	11,532	26.4	12,857	29.1
町将来展望	6,207	16.4	7,337	18.4	8,995	21.1	10,024	22.4	10,846	23.2	11,613	24.2	13,000	26.5

菊陽町人口ビジョン

平成 27 年 10 月 発行

発行：菊陽町役場
〒869-1192
熊本県菊池郡菊陽町大字久保田 2800 番地
tel.096-232-2112 / fax.096-232-4923

編集：総務部総合政策課

菊陽町まち・ひと・しごと創生総合戦略
人口ビジョン



菊陽町